

基 本 事 項	事務事業名	秘書事業			所管部署名	政策室秘書担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄		
	基本 の本 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等						
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費		総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市長 副市長			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目	細目	秘書費		秘書事業	
		対象年齢	-	-			執行方法	直営				
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		市政運営のために必要な調整、交渉、懇談等が円滑に遂行 できる。			<ul style="list-style-type: none"> ・スケジュールの調整及び管理 ・あいさつ原稿(案)の作成 ・決裁事務補助 ・関係機関との連絡調整 ・情報収集や資料作成 ・市ホームページ「市長の部屋」の更新 							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 秘書業務(各地方公共団体)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10110101		出席依頼					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1011 01 秘書事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,620	1,357	3,589	1,759	402	3,981	3,182	
	② 人件費	正職員投入人員	1.82人	1.94人	1.94人	1.90人	△ 0.04人	1.90人	1.90人
		正職員人件費	13,785	14,577	15,120	14,242	△ 335	14,242	14,242
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)	110	62	62	69	7	69	69	
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,515	15,996	18,771	16,071	75	18,292	17,493		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,515	15,996	18,771	16,071	75	18,292	17,493	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	公務依頼件数		件	350	420	420	420	420
		市長に対して出席依頼のあった公務件数の合計			363	370	659		
活 動 指 標	②	市民等との面会、訪問等件数		件	100	120	192	192	192
		市長が市民等と対話するための面会や訪問などを行った件数の合計			185	192	273		
実 績	①	市長、秘書担当による打合せ回数		回	52	52	52	52	52
		市長のスケジュール確認の打合せ回数(週1回以上)			52	52	52		
成 果 指 標	②	市ホームページへの市長公務活動記録の掲載件数		件	250	300	480	480	480
		ホームページ「市長の日記」「フォトギャラリー」に掲載した件数の合計			314	566	443		
成 果 指 標	①	公務出席等の件数		件	250	300	370	370	370
		市長の公務出席、市民等との面会及び訪問などの件数の合計(代理出席含む)			254	285	558		
成 果 指 標	②								

評価年度 の 主 な 取 組	1 公務出席等の件数(内訳)													
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	件数	24	51	49	51	31	17	65	81	49	62	32	46	558

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		市長・副市長のスケジュール調整や管理等を確実に、市政運営上の重要事項についての連絡調整等を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された		① 市長、秘書担当による打合せ回数 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	150.81%, ★★★★★ 達成された		① 公務出席等の件数 (増加目標指標)		101.60%, ★★★★★ 達成された	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		この事業は、内部管理の事務事業のため、成果向上は難しいものである。上位施策への貢献度については、市長・副市長の意思決定が必要なため、高くなっている。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし								
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
51.31% 減少している 28,800.59 円			公務出席等の件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件		169.59% 増加している 61,081.87 円	91.89% 若干減少している 56,126.62 円				
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		コストについては、人件費のうち市職員の時間外勤務を代休や時差出勤により削減することで改善につなげる。受益者負担が伴うものでないため適正化の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし									

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	市長・副市長スケジュールに過誤等が生じないように担当職員間において適宜打合せを行い、情報共通及び共通認識を図った。また、コスト改善のため職員の勤務体制を調整し、代休対応をすることにより時間外勤務手当の縮減に努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市長・副市長の公務に支障を来すことで市民の幸福実感の向上につながらない。 多様な手段により市民の小さな声、声なき声にしっかりと耳を傾ける。	

事業 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の小さな声、声なき声を捉えるため依頼のある公務のみならず、面会や企業訪問などあらゆる機会を捉えて、市民の幸福実感の向上につながるよう現状のまま事業を継続する。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄			

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
	二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 事 項	事務事業名	広報よしかわ等発行事業			所管部署名	政策室広聴広報担当			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	68年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施 計 画 の 位 置 付 け	施策	第3節 市民と行政の情報共有			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		施策の展開	(2)広報の充実			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款		総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			目	文書広報費	広報事業		
	目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	担当課からの原稿や取材を通して得た情報を編集した情報誌(冊子)を発行し、公共施設へ設置するとともに自治会を通じて全世帯へ配布する。 また、電子版を市ホームページやスマートフォンアプリで配信を行う。		
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	市の施策、事業、サービス、施設、その他市内の出来事や市に関する情報が得られるようになる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市ホームページ管理運営事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120101 市広報紙の作成				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 01 広報よしかわ等発行事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	7,174	7,445	7,386	7,172	△ 273	7,437	7,437	
	② 人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965	
		正職員投入人員	2.64人	2.59人	2.59人	2.53人	△ 0.06人	2.53人	2.53人
		正職員人件費	19,995	19,461	20,186	18,965	△ 496	18,965	18,965
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コス ト 対 象 外 (除 外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	27,169	26,906	27,572	26,137	△ 770	26,402	26,402		
資 源	⑥ 国 庫 支 出 金					0			
	国 補 助 率								
	⑦ 県 支 出 金					0			
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	1,817	1,355	1,458	1,392	37	1,836	1,836		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	25,352	25,551	26,114	24,745	△ 807	24,566	24,566		
D 補 助 ・ 単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口			73,217	73,043	72,872		
②	全世帯	世帯	31,416	31,252	31,655	31,919	32,151		
			全世帯数	31,147	31,403			31,734	
活 動 指 標	①	発行回数		回	12	12	12	12	12
		広報よしかわを年間に発行した回数			12	12	12		
②	発行部数	部	372,000	372,000	360,000	360,000	360,000		
			広報よしかわを年間に発行した部数		372,000			372,000	360,000
成 果 指 標	①	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度		%	90.0	90.0	85.0	85.0	85.0
		市民意識調査((満足+どちらかといえば満足)÷全回答者)			88.9	90.0	80.2		
②									



評価年度の主な取組	1 広報よしかわ ・発行状況 発行回数: 年12回(毎月1日発行) 発行部数: 年360,000部(月30,000部) 規格: A4版、1色刷り、24ページ(10月、4月号は28ページ) ※年16ページカラー
	2 「マチイロ」登録者数 令和元年3月31日現在 1,204人 令和2年3月31日現在 1,664人(460人増) 令和3年3月31日現在 1,867人(203人増) 令和4年3月31日現在 1,982人(115人増) 令和5年3月31日現在 2,290人(308人増)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民、全世帯への情報発信が必要であり、インターネットを通じた情報提供手段が普及している現代においても紙による情報提供も必要なが多いため広報紙の発行は妥当である。市の施策や事業、市民サービスおよび市民活動などの情報を掲載することで、市民は様々な市政情報を得ることができるため当事業は必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 発行回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	94.35%, ★★★★★ 概ね達成された	① 広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度 (増加目標指標)	98.78%, ★★★★★ 概ね達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	掲載内容の充実および改善によって成果向上の余地はある。広報紙は市民への情報公開・提供を行うもので、上位施策に貢献している。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		100.38% ほぼ変動していない 72.60 円	発行部数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部	90.49% 若干減少している 73.03 円	99.03% ほぼ変動していない 72.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広告枠を効果的に配置するなど申し込み者を増加させ収入を増加させる余地はあるが、近年の紙の高騰などからコスト改善は難しい。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年よりスマートフォンで読むことができるよう「マチイロ」による配信を開始した。平成28年7月号から、より多くの情報を市民に伝えるため4ページ増加させ、平成29年度より年数回の一部カラーページを導入。さらに平成30年度からは特集記事を掲載し、それに合わせた表紙にするようになった。令和元年度からは5段組のレイアウトを採用し、より自由度の高い魅力的な紙面づくりが可能となった。令和2年度には新コーナーを設け、より手に取ってもらえるよう情報提供に努めた。令和3年度、「くらしの情報」を目の動線を考慮し原則縦書きにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自治会の協力を得て配布すると共に、市内公共施設や駅に紙媒体の設置、市公式ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」には電子データを掲載しており、さまざまな入手手段を提供している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き多くの方に手に取ってもらえるよう紙面の内容の充実を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

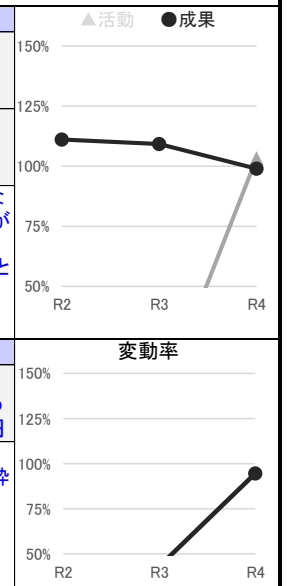
基 本 事 項	事務事業名	市ホームページ管理運営事業			所管部署名	政策室広聴広報担当				
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	23年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄		
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第3節 市民と行政の情報共有			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策の展開	(2)広報の充実			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する			款		項	総務費 総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費 広報事業			
	目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	市の施策、計画、事業、サービスなどの情報が適切に発信されるよう、サイト管理者として、公開承認、管理を行う。 また、ページを作成する職員の研修を行う。			
		意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	高齢者や障がい者を含む誰もが市ホームページを通じて、市施策、計画、事業、サービスなどの情報が容易に得られるようになる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120201 市ホームページ管理運営事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 02 市ホームページ管理運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3	1	4	1	△ 1	4	4	
	② 人件費	2,499	2,780	2,884	2,324	△ 456	2,324	2,324	
		正職員投入人員	0.33人	0.37人	0.37人	0.31人	△ 0.06人	0.31人	0.31人
		正職員人件費	2,499	2,780	2,884	2,324	△ 456	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	8,280	8,279	8,393	8,134	△ 146	10,296	10,296		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,783	11,061	11,281	10,458	△ 602	12,624	12,624		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他	504	216	432	148	△ 68	216	216		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,279	10,845	10,849	10,310	△ 534	12,408	12,408	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	全市民		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口			73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	①	総ページ数		ページ	5,800	6,000	6,000	6,000	6,000
		各課で作成しているページ数			5,952	6,124	6,246		
	②	ホームページ操作研修の実施		人	-	-	30	30	30
		研修の参加者数			13	31	31		
成 果 指 標	①	ホームページアクセス数		回	8,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
		ホームページにアクセスした数			11,906,274	10,131,250	7,024,378		
	②	アクセシビリティ理解度		%	90.0	90.0	98.0	98.0	98.0
		理解度テスト(全10問)の正解率※令和3年度より			100.0	98.3	97.0		

評価年度 の 主な 取組	市ホームページの月別アクセス数													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	総件数	561,455	552,273	619,948	767,003	695,672	607,297	552,351	484,815	472,963	509,351	661,903	539,347	7,024,378
	1日平均件数	18,715	17,815	20,665	24,742	22,441	20,243	17,818	16,161	15,257	16,431	23,639	17,398	19,245

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	各課等で作成・更新したコンテンツ内容を作成マニュアル等に基づき審査し、また、適切なコンテンツ作成のための職員研修や意識啓発を行い、ホームページの充実を図る手段は妥当である。ホームページを活用して、市の施策や事業、その他の市内情報を市民に提供することにより、市民サービスの向上につながり妥当である。 市が有する情報を、ホームページで市民を始め広く社会に提供するもので、市が実施すべきであるとともに、市でなければできない事業であるため、役割分担は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度
		活動指標	103.33% ★★★★★ 達成された		② ホームページ操作研修の実施 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	98.98% ★★★★ 概ね達成された		② アクセシビリティ理解度 (増加目標指標)	111.11% ★★★★★ 達成された	109.22% ★★★★★ 達成された		
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	新規採用職員がホームページ作成者になることも多く、また、操作機会が少ない課などもあり、操作方法等に不慣れになってしまう職員もいることから、成果向上の余地がある。 多くの情報を適時に発信できる媒体として、行政情報を積極的に公開・提供できるとともに、市民の意見聴取の手段としても有効であり、すべての施策に対し貢献できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
		94.55% 若干減少している 337,362.65 円		ホームページ操作研修の実施 活動指標を単位として換算 単位：円/人	14.42% 減少している 829,455.31 円	43.02% 減少している 356,796.23 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	直接事業費(間接事業費)であるホームページ運営の委託料と職員人件費は、コンテンツの充実にもないシステム導入費や人件費が増加することになるが、有料広告枠の申し込み者を増加させるなど改善の余地はある。 また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						



改革改善	これまでの改革・改善内容	新システムの導入により、サイト構造の見直しを行うとともに、アクセシビリティ(等しく閲覧できる公平性)やユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図った。また、職員に対する研修を行うことでページ作成者の増加やアクセシビリティへの配慮周知を図った。大雨などによる災害情報などを分かりやすく頻繁に発信した。ホームページのリニューアルに伴い、スマートフォンでも見やすく操作がしやすいよう改善を図った。発信する情報が多岐にわたる中、アクセスの多いカテゴリー等について令和3年度に「かんたんページ」を設け、市民の利便性向上を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>パソコンやスマートフォンなど異なるデバイス上での表示の仕方を考慮する必要がある。</td> <td>軽微なデザイン変更などを職員が実施し、より分かりやすいページの作成が可能。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	パソコンやスマートフォンなど異なるデバイス上での表示の仕方を考慮する必要がある。	軽微なデザイン変更などを職員が実施し、より分かりやすいページの作成が可能。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
パソコンやスマートフォンなど異なるデバイス上での表示の仕方を考慮する必要がある。	軽微なデザイン変更などを職員が実施し、より分かりやすいページの作成が可能。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	外国語対応のページ作成や、市民の関心が高い新型コロナウイルス関連情報をトップページに設置するなど、市民の利便性向上に取り組んだ。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続きアクセシビリティ研修などについては、総務省「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に沿って実施し、アクセシビリティを継続的に向上させる。また、現システムのウィークポイントや改善策などを次期システムに反映できるようにする。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	パブリシティ事務			所管部署名	政策室広聴広報担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等					
		まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第3節 市民と行政の情報共有			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開	(2)広報の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する				款 項	総務費		総務管理費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	直接の対象: マスメディア 最終的な対象: 全市民			手 段 (どの よう な 事業 を行う のか)	目 細目	文書広報費		広報事業	
		対象年齢	00	99	全年齢			市に関する情報を記者発表などの方法により、記者クラブに所属している報道機関等に提供する。			
意図 (対象に どのよ うな状 態にな ってほ しいの か)		市政情報やその他市民に関する情報がマスメディアを通じて得られるとともに、市内外に報道されることによって、市の知名度やイメージが向上する。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120301 パブリシティ事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 03 パブリシティ事務			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	891	878	1,563	1,524	646	940	940
	② 人件費	2,575	2,705	2,806	3,223	518	3,223	3,223
	正職員投入人員	0.34人	0.36人	0.36人	0.43人	0.07人	0.43人	0.43人
	正職員人件費	2,575	2,705	2,806	3,223	518	3,223	3,223
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,466	3,583	4,369	4,747	1,164	4,163	4,163	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金			610	597	597		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,466	3,583	3,759	4,150	567	4,163	4,163
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 記者会見開催数	回	4	4	4	4	4
	② 年間に市長記者会見を開催した回数		4	4	4		
	③ マスメディアへの情報提供回数	件	140	140	140	140	140
	④ マスメディアへ情報提供した件数(記者会見含む)		144	96	106		
成 果 指 標	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数	件	84	84	70	70	70
	② 新聞掲載およびテレビに放送された件数		67	35	37		

評価年度 の 主 な 取 組	1 市長記者会見実施日 5月27日、8月29日、11月28日、2月22日
	2 マスメディアへの月別情報提供件数
	3 市政等PR動画用の編集機材 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用し、デジタル技術を活用した3D動画による市の魅力、および再開した各種イベントの状況や市政情報の発信の充実等を主な目的として、3Dカメラや編集機器等を購入し、撮影を行った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の施策等が新聞社等から報道されることは、情報提供内容の客観性が高まり、広く周知されることになるため、手段は妥当である。市民がマスメディアを通じて情報取得できることは、市の情報を取得する手段が拡大されることになり、また市のイメージアップは市に愛着・誇りを持つこと等につながると思われ、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	75.71% ★★★★ 達成度がやや低い	② マスメディアへの情報提供回数 (増加目標指標)	102.86% ★★★★★ 達成された	68.57% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	52.86% ★★★★ 達成度がやや低い	① マスメディアを通じて市民へ情報提供された件数 (増加目標指標)	79.76% ★★★★ 達成度がやや低い	41.67% ★★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	行政情報以外の民間企業や市民に関する情報の取材、収集に努めることにより、情報提供数の増加を見込むことができる。また、より積極的にマスメディアへ情報提供を行うことにより、成果向上の余地はある。市の施策や事業を、マスメディアを通じて市民をはじめ広く社会に知らしめることができ、上位施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		119.99% 増加している 44,781.14 円	マスメディアへの情報提供回数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	50.84% 減少している 24,070.56 円	155.04% 増加している 37,319.35 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	取材や報道機関への対応にともなう人件費であるため、コスト改善の余地はない。また、市政情報を広く市民全体に伝えるものであり受益者負担に馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	記者クラブへの情報提供と同時に全庁職員にも周知することで職員間の情報共有や意識啓発を行った。記事提供に不慣れな部署には広聴広報担当がサポートしながら作成し情報発信を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	定例記者会見やプレスリリースの他、ツイッター、デジタルサイネージ、Youtubeにより多様な情報発信に努めた。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	広聴広報担当が市全体の動きなどを日頃から意識し積極的な情報発信に努める。また、各部署が情報発信を多く行うことで他部署が触発されるなど相乗効果が期待されるため、引き続きプレスリリースの共同作成を進める。3D動画については編集を行い、Youtube等で発信をする。			
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for '事務事業名' (City Promotion Business), '事業期間' (Fiscal Year 26 ~ Unset), '事業年齢' (9 years), '所管部署名' (Policy Room), '事前評価日' (Sept 1, 2022), '事前評価責任者' (Suzuki Kazuo), '事業区分' (Public Business), '事務事業の性質' (Multi-year), '直接事業費' (Direct), '予算科目' (General Account), '執行方法' (Direct), '対象' (City residents), '意図' (Increase awareness), '類似事業' (Publicity), '前年度事務事業' (Previous year).

Table with columns for '区分' (A, B, C, D), '区 分' (Business fees, Personnel, Indirect, etc.), '令和2年度決算(千円)', '令和3年度決算(千円)', '令和4年度' (Budget, Actual, Change), '令和5年度当初(千円)', '令和6年度計画(千円)'. Includes sub-rows for 'A ① 事業費', 'A ② 人件費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', 'D 補助・単独区分'.

Table with columns for '目 区分', '指標名 (上段)', '単位', '令和2年度' (Target, Actual), '令和3年度' (Target, Actual), '令和4年度' (Target, Actual), '令和5年度' (Target), '令和6年度' (Target). Includes '対象指標' (Total population), '活動指標' (Meeting frequency), '成果指標' (City love, Happiness).

評価年度の主な取組	1 市への愛着度	
	愛着がある	30.3%
	どちらかといえば愛着がある	44.9%
	どちらかといえば愛着がない	18.2%
	愛着がない	6.3%
	無回答	0.2%
	2 市民の幸福感	
	幸福	25.3%
	どちらかといえば幸福	64.1%
	どちらかといえば幸福ではない	5.8%
	幸福ではない	3.2%
無回答	1.6%	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の魅力を市内外に向けて戦略的に発信し、市民の市への愛着心の向上や、市の認知度の向上をねらうものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	活動主体は市であるが、今後の活動については市民との協働や、民間事業者のノウハウの活用等の検討が必要である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 庁内における会議開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	94.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 市への愛着度 (増加目標指標)	91.63%, ★★★★★ 概ね達成された	96.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	シティプロモーション基本方針に基づき市内外に向け発信することで、愛着心・認知度の向上を目指すものであり、成果向上の余地はある。また、市の様々な業務と関連があるものであり、上位施策へ貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		426.04% 増加している 33,816.05 円	市民の幸福感 成果指標を単位として換算 単位：円/%	28.82% 減少している 12,908.08 円	61.49% 減少している 7,937.32 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	計画策定ならびに調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年2月「シティプロモーション基本方針」を策定し、令和3年3月には「シティプロモーション戦略プラン」を策定した。令和4年度には「シティプロモーション基本方針」の改定を行った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>全国的に人口減少にあること。</td> <td>効果的なシティプロモーション活動により、吉川市の魅力である「住みよさ」を知ることによって市民の愛着心の向上、他からの認知度の向上につなげ、市民の幸福実感向上に繋げることが期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	全国的に人口減少にあること。	効果的なシティプロモーション活動により、吉川市の魅力である「住みよさ」を知ることによって市民の愛着心の向上、他からの認知度の向上につなげ、市民の幸福実感向上に繋げることが期待できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
全国的に人口減少にあること。	効果的なシティプロモーション活動により、吉川市の魅力である「住みよさ」を知ることによって市民の愛着心の向上、他からの認知度の向上につなげ、市民の幸福実感向上に繋げることが期待できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市のPRIにつながる既存の取組を整理し、効果的なプロモーションとなるよう検討していく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度において「シティプロモーション戦略プラン」を改定する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	ラジオ番組制作事業			所管部署名	政策室広聴広報担当		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	6年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	放送法		
	基との 関 係	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第3節 市民と行政の情報共有		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	施策の展開	(1)積極的な情報の提供		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計		
	目的	対象 (誰を、何を)	全市民		款	総務費		総務管理費
	意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99	目	文書広報費		広報事業
	類 似 事 業	意図	ラジオ番組を通じ市の魅力を発信することにより、市民の郷土愛の醸成を図ると共に、市民であるラジオ制作協力者の市民参画を活性化させる。		目 細 目	ラジオ番組制作委託料		
前年度事務事業	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広報よしかわ等発行事業		手 段 (どのよう な事業を行 うのか)		市民であるラジオ制作協力者と協働で音源制作をし、エフエムこしがやへ納品、放送後、インターネットで音源の公開をする。		
	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120901 ラジオ番組制作事業		CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動		

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	786	752	753	752	0	969	753
	② 人件費	2,272	2,179	2,260	2,324	145	2,324	2,324
	正職員投入人員	0.30人	0.29人	0.29人	0.31人	0.02人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	2,272	2,179	2,260	2,324	145	2,324	2,324
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,058	2,931	3,013	3,076	145	3,293	3,077	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,058	2,931	3,013	3,076	145	3,293	3,077
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① ラジオ放送回数	回	52	52	52	52	52
	エフエムこしがやでラジオ放送した回数		52	52	52		
	② ラジオ音源のインターネットでの公開		52	52	52		
	インターネットに公開した回数		52	52	52		
成 果 指 標	③ 番組紹介・番組制作スタッフや放送内容の募集	回	4	4	4	4	4
	広報よしかわへ番組紹介や募集記事を掲載した回数		8	5	6		
①	ラジオ放送聴取率	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	市民意識調査におけるラジオ放送を「聴いている」「ときどき聴いている」人の割合		3.8	2.0	2.9		
②							

評価年度 の主な 取組	ラジオ放送及びインターネットでの放送内容アップロード回数 52回
	中学生企画 4校(8月)
	周年企画 10月
	高校生企画 吉川美南高校(12月)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川の市民からなるラジオ番組制作協力が市のさまざまな魅力を取材・体験し、その内容をラジオで放送することで、地域の魅力を市内外へ発信し、また市民と情報を共有することで、市民のまちづくりへの参画の機運を高めることが期待できることから、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	③ 番組紹介・番組制作スタッフや放送内容の募集 (増加目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	125.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	58.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① ラジオ放送聴取率 (増加目標指標)	76.00%, ★★★ 達成度がやや低い	40.00%, ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民意識調査の結果では番組を知らない人や知っていても聴かない人が多く、認知度や聴取率の向上の余地はある。市民が直接ラジオ放送に出演することで市民参画の機運が高まることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		72.37% 減少している 1,060,668.97 円	ラジオ放送聴取率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	146.42% 増加している 804,699.74 円	182.13% 増加している 1,465,620.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費の大部分が人件費であることからコスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ラジオ番組の周知として、広報よしかわで番組紹介、ツイッターで番組予告、デジタルサイネージで番組制作スタッフの募集など、さまざまな媒体で発信した。また、若年世代への興味関心が高まるよう8月の夏休み期間に「中学生企画」、12月の年末に「高校生企画」を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民意識調査などを参考に市民が関心を持つ放送内容を検討し、ラジオの認知度や聴取率の向上に努める。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民ニーズをよりきめ細やかに把握し、聴いてもらえるよう放送内容・方法の充実を図る。また、これまで実施してきた周知の手法に加え、ポストカードを作成し小学生やイベント時に配布する他、番組制作スタッフに着用してもらう啓発用ベストを制作、イベント時などに着用しPRをしてもらうことで認知度や聴取率の向上を図る。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	市長とランチミーティング事業			所管部署名	政策室広聴広報担当					
	事業期間	平成23年度	～	未設定	事業年齢	12年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄	
	基本 の 計 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市長とランチミーティング実施要領				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費	広聴事業			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	小学6年生・中学生								
対象年齢		11	15	11歳以上15歳以下							
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		行政に対する関心と理解を深めることができ、また意見、要望等を提案し、施策に反映できるようになる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			一日市長事務	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120701 市長とランチミーティング事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			1012 06 市長とランチミーティング事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	35	50	56	54	4	57	57	
	② 人件費	606	1,202	1,247	825	△ 378	1,499	1,499	
		正職員投入人員	0.08人	0.16人	0.16人	0.11人	△ 0.05人	0.20人	0.20人
		正職員人件費	606	1,202	1,247	825	△ 378	1,499	1,499
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	640	1,252	1,303	879	△ 373	1,556	1,556		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	640	1,252	1,303	879	△ 373	1,556	1,556		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	参加者数		人	48	72	72	72	72
		市長とランチミーティング参加者数			45	62	69		
活 動 指 標	①	開催回数		回	8	12	12	12	12
		市長とランチミーティング開催回数			8	12	12		
成 果 指 標	①	参加者の満足度		%	90	100	100	100	100
		参加者アンケート回収数÷参加者数			100	100	100		
成 果 指 標	②								

評価年度の主な取組	市長とランチミーティング実施状況			2 中学校				
	1 小学校			2 中学校				
		実施日	対象	参加者数		実施日	対象	参加者数
	1	5月30日	旭小学校	5	1	5月26日	中央中学校	5
	2	6月23日	栄小学校	6	2	6月23日	東中学校	5
	3	10月3日	中曽根小学校	6	3	6月29日	南中学校	7
	4	10月24日	関小学校	6	4	7月5日	吉川中学校	8
	5	10月26日	美南小学校	5	計			25
	6	11月2日	三輪野江小学校	6				
	7	11月21日	吉川小学校	6				
8	11月29日	北谷小学校	4					
			計				44	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができ、妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	111.11%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	小学生と中学生のそれぞれに合わせたテーマの設定や会議の進め方に配慮し、発言しやすい環境をつくることで参加者の満足度を高めることができ、成果向上の余地はある。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができ、上位施策に貢献している。				
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度			
70.18% 減少している 73,218.08 円			開催回数	434.31% 増加している 80,058.88 円	130.32% 増加している 104,331.00 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見等の聴取は、市の責任において行うことから、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	スムーズにミーティングを進めるために、事前に参加者の意見を確認している。また、より多くの子どもの意見を聞くため、平成27年度から市内全ての小中学校で実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、給食をとりながらの実施の再開時期については学校の給食時における状況等を鑑み、検討・実施をしていく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	子どもならではの視点による提言をより多く引き出せるようにするため、緊張しない雰囲気づくりに努める。また、市政に反映できる意見は速やかに検討する必要がある。より多くの子どもたちが意見を発信できる機会を、教育委員会や学校と連携を図りながら検討していく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	一日市長事務			所管部署名	政策室広聴広報担当						
	事業期間	平成9年度	～	未設定	事業年齢	26年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄		
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	一日市長(模擬)実施要領					
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費		総務管理費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	小学生・中学生			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目	細目	文書広報費		広聴事業	
		対象年齢	6	15	6歳以上15歳以下		執行方法	直営				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		郷土愛を育み地域社会の一員としての自覚を促すと共に、市の施策や事業等を知り、市政に対する関心と理解を高めることができる。			小中学生が市長の公務および市役所の業務などの体験学習をする。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 市長とランチミーティング事業			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10120801		一日市長の実施			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 07 一日市長事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3	0	3	3	3	3	3	
	② 人件費	227	150	156	225	75	225	225	
		正職員投入人員	0.03人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人	0.03人	0.03人
		正職員人件費	227	150	156	225	75	225	225
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	230	150	159	228	77	228	228		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	230	150	159	228	77	228	228	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 参加者数	人	2	2	2		
	一日市長参加者数		2	0	2	2	2
活 動 指 標	① 開催回数	回	1	1	1		
	一日市長開催回数		1	0	1	1	1
	②						
成 果 指 標	① 参加者の満足度	%	100	100	100		
	アンケートで「参加してよかった」と回答した数÷全回答者数		100	-	100	100	100
	②						

評価年度 の主な 取組	一日市長 実施日: 令和4年8月8日(月) 中央中学校2年生1人・吉川中学校3年生1人 計2人
-------------------	---

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、要望等を提案できることから妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	参加する小中学生の市政に対する関心と理解が深められ、また意見を聴取することにより市政に反映できることから、市が主体となることは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 参加者の満足度 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	評価不可		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったことから、令和4年度以降実施をすることにより成果向上の余地はある。 吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、市へ意見、提案等を行うことができるので、上位施策に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
			227,630.00 円	開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	287.10% 増加している	229,970.00 円		評価不可
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	企画、調整等の事務処理にともなう人件費であり、コスト改善の余地はない。吉川市の未来を担う子どもたちが、市政への理解を深め、また子どもたちからの市への意見、提案等の聴取は、市の責任において行うことから、受益者負担の余地はない。				
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	楽しみながら市政に興味を持てるよう市内視察を実施し、議場での模擬答弁や企業訪問など、より公務に則した内容に改善を図った。令和2年度以降は児童生徒の負担や新型コロナウイルス感染リスクを考慮し、時間を短縮して実施した。また、一日市長の活動内容をまとめた報告書を市内小中学校に配布し、一日市長に参加できなかった児童・生徒の市政への関心を高めた。令和4年度に参加者の性別に関する規定を見直し、性別の指定をせず児童生徒の選出をするため、一日市長(模擬)実施要領を一部改正した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染対策として、昼食をとらないことや対人との接触機会を減らすなどを考慮した。</td> <td>一日市長の公務を写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染対策として、昼食をとらないことや対人との接触機会を減らすなどを考慮した。	一日市長の公務を写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染対策として、昼食をとらないことや対人との接触機会を減らすなどを考慮した。	一日市長の公務を写真に収め、小中学校に配布することで行政への関心と理解を高めることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	実施後のアンケートなどで希望する業務を組み込む。また、年齢に応じた内容や時間にするなど柔軟な対応を検討する。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	普段とは違う環境から児童生徒への負担が大きいことが見受けられるため、引き続きスケジュールを精査していく。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名		市民の声事務		所管部署名	政策室広聴広報担当					
	事業期間		特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	鈴木 康雄
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	市民の声事務取扱要領				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	文書広報費		広聴事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	市の施策や事業等に対する意見・要望等を市内10か所の公 共施設に設置した投書箱や電子メール等で聴取し回答する。				
対象年齢		00	99	全年齢							
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		市に対する意見・要望等が施策に反映できるようになる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1012 05 市民の声事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	3	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	1,363	1,127	1,169	1,424	297	1,424	1,424	
		正職員投入人員	0.18人	0.15人	0.15人	0.19人	0.04人	0.19人	0.19人
		正職員人件費	1,363	1,127	1,169	1,424	297	1,424	1,424
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,366	1,127	1,169	1,424	297	1,424	1,424		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	⑧ 市 債					0			
	⑨ そ の 他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,366	1,127	1,169	1,424	297	1,424	1,424	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	全人口		人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口			実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	投書受付回数		回	210	200	180	180	180
		投書受付の年間回数			199	177	181		
	②								
成 果 指 標	①	期限内回答数		%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
		受付から10営業日以内に回答した割合			94.7	99.0	100.0		
	②								

評価年度 の 主 な 取 組	市民の声投稿件数	
	類型別件数	
	行政処分不服型	1
	過失原因型	
	待遇不満型	6
	施策要求型	14
	現状批判型	42
	他庁管轄型	3
	仲裁要求型	
	不当要求型	
要望	92	
相談	12	
その他	11	
計	181	

※一件の投稿で複数の類型を計上している場合あり

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市政に関する意見や要望等を、ホームページ、投書箱その他の方法により聴取し、それを市政運営に反映させるものであり、妥当である。市民など、誰もが投稿できるよう、ホームページ、投書箱など様々な手段で対応しており、妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標 (指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.56% ★★★★★ 達成された	① 投書受付回数 (増加目標指標)	94.76% ★★★★ 概ね達成された	88.50% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	105.26% ★★★★★ 達成された	① 期限内回答数 (増加目標指標)	99.73% ★★★★ 概ね達成された	104.21% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すべての投書に対し、期限内の回答ができており、成果向上の余地はない。市政運営や事業を展開する上で、市民の意見、要望等を聴取することは必要であり、上位施策に貢献している。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		123.57% 増加している 7,868.73 円	投書受付回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回	78.71% 減少している 6,864.59 円	92.76% 若干減少している 6,367.80 円		
	コスト改善 の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	投書箱の鍵を各施設で保管し投稿の有無を随時確認することにより、市民の声の回収を効率的に行えることから、人件費のコスト改善の余地はある。市民参画の推進や市民満足度の向上を目指すために、市民からの意見聴取は必須であり、市の責任においてこの事業を行うことから、受益者負担の余地はない。				
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	市役所、駅前、総合体育館、中央公民館の既設の投書箱について、記載台を兼ねた新たな投書箱に変更し利便性を高めた。匿名や誹謗中傷の内容については回答しないこととした。進捗管理表を作成し活用することで速やかな回答に努めた。また市役所移転に伴い投書箱が無くなったため、新たに保健センターに投書箱を設置した。施設の管理者に鍵を預け投書の有無を確認してもらい回収までの日数の短縮を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	約70%がインターネットやメールから、約30%が紙媒体での投稿となっており、投函箱設置場所の見直しや投稿方法を検討していく。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	引き続き事務処理の円滑な運用を行い、速やかに回答できるよう努めていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 市長キャラバン事業, 所管部署名, 政策室広聴広報担当, 事前評価日, 令和4年9月1日, 事前評価責任者, 鈴木 康雄, 事業期間, 平成27年度 ~ 未設定, 事業年齢, 8年目, 根拠法令等, 市長キャラバン実施要綱, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第3節 市民と行政の情報共有, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (1)積極的な情報の提供, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 款, 項, 総務費, 総務管理費, 実施計画の位置付け, 有, 無, 目, 細目, 文書広報費, 広聴事業, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を,何を), 全市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 多くの市民が参加し、テーマに沿った意見や提案を市へ伝えることができるようになり、市民と行政が共働でまちづくりをすることができる。 手段(どのような事業を行うのか), 市長が直接市民と意見交換し、市民に市政の現状を伝え、市民の多様な意見を集約する。 類似事業, 有, 無, 市民の声事務, 主な業務プロセス, 有, 無, 10121001, 市長キャラバン事業, 前年度事務事業, 有, 無, 1012, 08, 市長キャラバン事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無, 戦略3 市民との協働

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 8 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民 (総人口), ① 開催回数 (市長キャラバン開催回数), ① 参加者数 (市長キャラバン参加者数).

評価年度の主な取組	事業の実施なし
-----------	---------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が計画する重要な事業の初期段階等において、市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、対象・手段は妥当である。また、市民にとっても直接市長に対して意見や提案を伝えることで、主体的にまちづくりに参加できるため、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市長が直接市民と意見交換を行う事業であり、市でしかできない事業であるため役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	① 開催回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	0% ★ 達成度がかなり低い 評価不可	
	成果指標		① 参加者数 (増加目標指標)				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より参加しやすく、意見を出しやすいよう環境や運営方法を工夫することにより成果向上の余地はある。また、市民の意見を市政へ反映させるための事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であるが、円滑な事業運営には不可欠なことから、これ以上のコスト削減は難しい。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	より多くの市民が参加しやすくなるように、広報よしかわや市公式ホームページなどによる周知の他、さまざまな開催場所、曜日、時間帯を設定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の関係で大人数を集めての意見聴取が困難となっていた。	機会(プラス要素) 開催方法や意見の聴取方法などを検討する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、市民への事業への参加に対する意識の変化があることが考えられる。そうした中でも、多くの市民が参加できるよう開催方法や意見の聴取方法などを、改めて検討し開催する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民の意見やアイデアを多く聴取できるよう、引き続きテーマの選定、実施時期・方法・回数などについて、担当課と十分に調整を図り事業を実施する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	鈴木 康雄	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	武蔵野線旅客輸送改善対策事業			所管部署名	政策室企画担当		
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	39年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(2)都市間交通の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)JR東日本 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	武蔵野線の利便性向上や吉川駅及び吉川美南駅の利用環境の向上を図るため、沿線自治体と連携しJR東日本(東日本旅客鉄道株式会社)に対して要望活動を行う。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	列車本数の増加や運行時間の延長により、鉄道利便性が高まり、鉄道が利用しやすくなる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10130101	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1013	01	武蔵野線旅客輸送改善対策事業	CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	戦略「住みよさ」推し	

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	14	14	18	18	4	0	0
	② 人件費	12	150	156	225	75		
	正職員投入人員	0.00人	0.02人	0.02人	0.03人	0.01人		
	正職員人件費	12	150	156	225	75		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26	164	174	243	79	0	0	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	26	164	174	243	79	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
② 要 望 先	武蔵野線旅客輸送改善の要望先(営業区域を持つ支社数)	社	2	2	2	2	2
			2	2	2		
活 動 指 標	① 鉄道事業者に対する旅客輸送改善に関する働きかけ	回	3	3	3	3	3
	協議会における要望活動及び会議への出席		3	3	3		
② 要 望 事 項 数	武蔵野線の旅客輸送改善に関する主な要望事項の数	件	6	5	5	5	5
			6	5	5		
成 果 指 標	① 住み心地を悪いとした理由を「鉄道の便」と回答した市民の割合	%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	市民意識調査で住み心地が悪い理由を「鉄道の便」とした者/全回答者		32.9	32.6	30.3		
② 当 年 度 に お け る 要 望 事 項 の 実 現 数	当年度における要望事項の実現数	件	2	2	2	2	2
	当年度において実現に至った要望事項の数		1	0	0		

評価年度の主な取組	1 主な活動	
	日程	事業内容
	令和4年5月26日	総会兼第1回幹事会
	令和4年11月21日	第2回幹事会
	令和5年1月18日	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会要望活動(JR東日本に要望書を提出)
	2 令和4年度の主な要望事項	
	1	夜間における列車の増発、南越谷止まりの終電の運転区間延長
	2	視覚障がい者や聴覚障がい者への誘導案内設備の充実
	3	授乳スペースの設置
	4	吉川駅における早朝の駅員不在時間(始発～6:30)への駅員配置
5	朝夕のラッシュ時の混雑緩和のための列車の増発	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	武蔵野線の利便性向上を図るためには、運行主体であるJR東日本に対して要望活動を行うことが必要であり、沿線自治体と共同して実施するという対象・手段は妥当である。 鉄道利便性の向上という意図は、都市間移動をより円滑にするものであり、また、市民の利用環境を高めるものであることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 鉄道事業者に対する旅客輸送改善に関する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	113.43%, ★★★★★ 達成された	① 住み心地を悪くした理由を「鉄道の便」と回答した市民の割合 (減少目標指標)	106.00%, ★★★★★ 達成された	106.86%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	要望事項が実現されることにより、成果向上の余地があると判断する。また、この事務事業は基本計画に掲げる「都市間交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	当年度における要望事項の実現数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	25,925.40 円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業の主な事業費である負担金については、協議会を構成する他市との調整が前提となるが、事業内容の見直しを図ることで、コスト改善の余地が考えられる。また、当事業は、JR東日本に対する要望活動を主な事務としており、市民から受益者負担を求めるべきものではないことから受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	JR東日本への要望については、毎年実施している市民意識調査において公共交通に関する設問を設けることにより、利用者意識をより明確に把握した上で、要望事項を取り上げることができている。 また、協議会として平成19年度及び24年度に構成市の負担金の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はJR東日本となることから、経営の視点にはなじまない。 市民要望に応じて実施する事業であり、市民視点にかなった事業である。 また、鉄道などの公共交通利用により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度から公共交通対策事業に統合する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	令和5年度から公共交通対策事業に統合する。				
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with columns for project name (鉄道新線対策事業), period (昭和59年度 ~ 未設定), budget (39年目), and various evaluation criteria like '事業区分' and '事業の性質'.

Table showing financial breakdown by year (令和2年度 to 令和6年度) with columns for '区分', '区 分', and '令和4年度' sub-totals.

Table for '目標設定実績' (Target Setting and Achievement) with columns for '区分', '指標名', '単位', and performance values for years 2020-2026.

評価年度の主な取組	1 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会活動実績				
	日程	事業内容	実施状況	参加状況	
	1	令和4年5月10日	第1回幹事会	事務局が各団体へ個別説明	参加
	2	令和4年6月2日	定期総会	書面開催	参加
	3	令和4年7月25日	整備検討調査 第1回ワーキンググループ	実施	参加
	4	令和4年9月7日	第2回幹事会	書面開催	参加
	5	令和4年10月15日	東京直結鉄道建設・誘致促進大会総決起大会	実施	参加
	6	令和4年11月15日	千葉県知事要望	一部会員が代表し実施	(参加対象外)
	7	令和4年11月18日	整備検討調査 第2回ワーキンググループ	実施	参加
	8	令和4年11月21日	国土交通大臣要望	一部会員が代表し実施	(参加対象外)
	9	令和5年2月8日	埼玉県知事要望	実施	参加
	10	令和5年2月10日	茨城県知事要望	実施	参加
	11	令和5年2月17日	整備検討調査 令和4年度第1回調査委員会	実施	参加
12	令和5年3月9日	臨時総会	書面開催	参加	

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新たな鉄道建設の実現には、多額の費用がかかり、国や県の支援が不可欠となるため、国及び県を対象に鉄道建設の実現に向けた支援等に対して要望するという対象・手段は妥当である。 鉄道の整備は広域にまたがることから、関係する自治体と連携しながら取り組み、市民の交通利便性の向上を図る意図は妥当である。 鉄道新線の事業化にあたっては、沿線自治体の事業参画が必要であり、その関与の必要性から役割分担は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 地下鉄8号線の建設促進に係る活動回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★ 達成度がやや低い	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 地下鉄8号線の建設促進に係る要望活動及び会議への出席率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	令和3年度から令和6年度にかけ、事業性確保等に関する調査を行うこととしており、結果次第では、成果向上の可能性もある。新たな鉄道建設の実現には課題も多いが、実現した場合、基本計画に掲げる「都市間交通の充実」に大きく貢献できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		157.46% 増加している 217,219.20 円	地下鉄8号線の建設促進に係る活動回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	減少している 15,590.05 円	増加している 137,950.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は、地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金及び人件費のみであるが、負担金の見直しなどによるコスト改善の余地はある。主な活動は関係機関に対する要望活動であり、特定の受益者は存在しないことから、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会について、平成24年度に負担金の見直しが行われた。また、国の審議会から出された答申で事業性に課題があると示されたことから、平成29年度に研究部会を設置した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	整備検討調査を実施することにより、費用対効果を最大にしようとする経営的視点を取り入れている。開通することで利便性が向上することから市民視点に適った事業である。公共交通利用により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

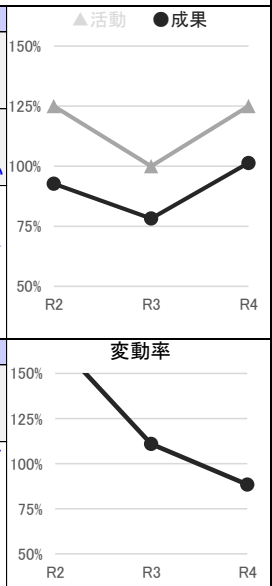
基 本 本 事 項	事務事業名	路線バス運行費補助事業			所管部署名	政策室企画担当		
	事業期間	平成18年度	～	令和6年度	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市路線バス運行費補助金交付要綱		
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策の展開	(1)市内公共交通の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	総務管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市街化調整区域を運行するバス事業者 (最終的な対象)全市民			手段 (どのような事業を行うのか)	吉川駅又は吉川美南駅を発着又は経由し、市街化調整区域内を通る路線バスを運行するバス事業者に対し、市街化調整区域内に係る運行費の一部(赤字部分)を補助する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	バス路線網が維持され、市民が移動しやすくなる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130301 路線バス運行経費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 03 路線バス運行費補助事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	15,095	16,524	18,574	15,753	△ 771	17,524	17,524
	② 人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	正職員投入人員	0.02人	0.08人	0.08人	0.08人	0.00人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	151	601	624	600	△ 1	600	600
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,246	17,125	19,198	16,353	△ 772	18,124	18,124
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活動指標	① 補助対象バス事業者数	社	4	4	4	4	4
	② 市内の市街化調整区域内にバス路線を運行する事業者の数		4	4	4		
実績指標	① 運行費補助を行ったバス事業者数	社	4	4	4	3	3
	② 補助要綱に基づき運行費補助を行った事業者の数		3	4	3		
成果指標	① 運行費補助交付額	千円	14,500	13,500	18,574	17,524	17,524
	② 補助要綱に基づき交付した補助額		15,095	16,524	15,753		
成果指標	① 補助対象路線の利用者数	人	500,000	600,000	500,000	500,000	500,000
	② 補助対象路線の年間乗車人数(1月から12月まで)		463,464	469,305	506,854		

評価年度の主な取組	路線バス運行費補助対象路線の状況					
	事業者名	路線	系統距離(往復)	補助対象距離(往復)	年間輸送人数	補助額
	東武バスセントラル	吉川駅北口ー三郷駅北口	20.00km	8.20km	50,716人	429千円
		吉川駅北口ー平成園(循環)	10.90km	4.50km		
	茨城急行	吉川駅北口ーエローラ	17.70km	2.20km	225,303人	0千円
		吉川駅北口ー北越谷駅	23.62km	2.20km		
	グローバル交通	吉川駅北口ーメディカル・マイ	14.60km	7.40km	65,850人	2,595千円
吉川美南駅東口ーメディカル・マイ		18.00km	16.80km			
吉川美南駅東口ー吉川駅北口		22.60km	15.20km			
ジャパントローズ	吉川駅北口ー旭小学校ー東埼玉テクノポリス北	16.80km	9.00km	121,592人	0千円	
	吉川駅北口ー八子新田ー旭公園球場南	21.80km	15.20km	31,944人	5,446千円	
				計	506,854人	15,753千円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)		
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	人口の少ない市街化調整区域において路線バスの運行確保を図るためには、一定の経済的支援が必要であり、対象・手段は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、路線バスの運行を確保することは、市民の移動をより円滑にするものであるとともに、地域の活力を高めるものであることから、意図についても妥当である。			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス事業者は事業性・収益性を考慮するが、路線バスの利用者が少ない地域住民の交通手段を確保する役割は公共的に実現していく必要があるため、市がこの事業に取り組むことは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	125.00% ★★★★★ 達成された	① 運行費補助を行ったバス事業者数 (減少目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	101.37% ★★★★★ 達成された	① 補助対象路線の利用者数 (増加目標指標)	92.69% ★★★★ 概ね達成された	78.22% ★★★ 達成度がやや低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	吉川美南駅周辺地域の市街地開発による人口増加や道路整備による速達性の向上から、路線バスの利用増加が見込めるため、成果向上の余地がある。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、この事務事業は基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」を構成する主たる事務事業であることから上位施策への貢献度は高い。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりーータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		88.42% 減少している 32.26円	補助対象路線の利用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	168.10% 増加している 32.90円	110.92% 増加している 36.49円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助対象の事業者に対する運行改善の提案や利用促進に取り組むことにより利用者の増加、ひいては収益を高め、補助額を減少させることができることから、コスト改善の余地はある。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、事業者に対する補助事業であることから受益者負担の余地はない。				



改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年度に事業を3年間延長した(令和6年度まで)。市内公共交通の状況を見ながら、今後の事業の在り方について検討していく。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。 機会(プラス要素) 令和元年度に実施した移動実態調査において、60歳以上の約60%が将来の外出に不安があると回答した。高齢化社会の進行により高齢者の公共交通利用が増加する可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体はあくまでも各事業者だが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打ち合わせを行っている。路線バスについては、廃線になるとその地域の利便性の悪化・地域の衰退に繋がりがねないため、市民全員が当事者意識を持つ必要がある。公共交通を利用することにより、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。

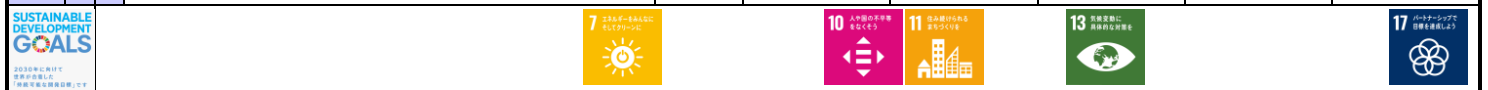
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	公共交通対策事業			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)市内公共交通の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内を運行する公共交通事業者 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や公共交通事業者と情報共有を図りながら、事業者への要望活動、必要な事業者支援を行う。 ・路線バスの情報のホームページ掲載、印刷物の発行といった情報提供を行う。 ・モビリティマネジメントなどの利用促進に向けた啓発活動を行う。 ・新たなモビリティサービスに関する協議・研究を行う。 				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	(直接の対象)持続可能な公共交通になる。 (最終的な対象)鉄道、バス、タクシー等の交通利便性が向上し、公共交通を利用しやすくなる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130501 路線バス事業者への要望						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 04 公共交通対策事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	21,878	70	8,599	8,585	8,515	724	4,724
	② 人件費	3,333	2,705	11,691	6,072	3,367	6,297	6,297
	正職員投入人員	0.44人	0.36人	1.50人	0.81人	0.45人	0.84人	0.84人
	正職員人件費	3,333	2,705	11,691	6,072	3,367	6,297	6,297
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,210	2,776	20,290	14,657	11,881	7,021	11,021	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	20,267		8,490	8,490	8,490		
	国補助率	1		1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,943	2,776	11,800	6,167	3,391	7,021	11,021
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
標 設	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
	バス及びタクシー事業者数	社	9	9	9	9	9
	市内に運行路線を有するバス事業者数及びタクシー事業者数		9	9	9		
活 動 指 標	市内公共交通事業者への要望・打合せ回数	回	15	10	19	25	25
	市内を運行する公共交通事業者への要望・打合せの回数		15	11	27		
実 績 指 標	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合	%	50.0	50.0	50.0	52.0	52.0
	市民意識調査での公共交通に対する満足度		43.1	45.8	51.6		



評価年度 の主な 取組	1 市内公共交通事業者への要望・打合せ 市民からの要望や運行に関する意見等を伝えるとともに、まちづくりに関する情報等の共有を図った。		2 公共交通に関する意見交換会(令和4年10月5日開催) 公共交通について、関係者の意見を聴取し、意見交換を行うことにより、現状を把握し、今後の持続可能な公共交通に関する検討につなげるため、公共交通に関する意見交換会を開催した。	
	3 公共交通事業継続支援金 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う公共交通利用者の継続的な減少及び燃料費高騰による経費の増加により、公共交通事業者の経営に影響が生じていることから、事業の継続等を目的として支援金を交付した。			
	業種	事業者名	要望・打合せ回数	
	バス	東武バスセントラル(株)	6回	
		茨城急行自動車(株)	1回	
		朝日自動車(株)	1回	
		(株)ジャパントローズ	3回	
		(株)グローバル交通	8回	
		メートー観光(株)	4回	
	タクシー	吉川地区ハイタク協議会	3回	
鉄道	JR東日本	1回		
		合計	27回	

事業区分	事業者数	支援金額
バス事業者	6社	6,900千円
タクシー事業者	法人2社	1,500千円
	個人3社	90千円
	合計	8,490千円

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の運行主体である事業者に対し要望活動や事業者支援を行うことや、市民への情報提供や啓発、関係者の意見聴取等の事業を行うことは、対象・手段として妥当である。また、公共交通の利便性の向上により地域間の移動がより円滑になり、地域の活力を高めるものであることから、意図としては妥当である。				
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
		活動指標	142.11% ★★★★★ 達成された	① 市内公共交通事業者への要望・打合せ回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	103.20% ★★★★★ 達成された	① 公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 (増加目標指標)	86.20% ★★★★ 概ね達成された	91.60% ★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市街地整備や道路整備の進捗により、バス路線網の充実が見込めることから、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「交通利便性の向上」を構成する事務事業の根幹となる事業であることから、上位施策への貢献度は高い。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
		468.72% 増加している 284,047.29 円	公共交通を利用しやすいと感じている市民の割合 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	1168.56% 増加している 584,925.38 円	10.36% 減少している 60,600.66 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費については、公共交通に関する意見交換会の委員報償や、市の管理する公共交通関連施設の管理用備品購入費、事業者への支援金等であり、コスト改善は難しい。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担は事業主体である公共交通事業者に対して利用者から支払われることが適当であり、市として受益者負担を求めるべきものではない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	利用者からの要望等について、公共交通事業者と個別に協議し情報共有を行ってきたが、令和3年度から市民や交通事業者などの関係者による意見交換会を開催し、意見交換を行うこととした。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。</td> <td>地域公共交通協議会を設置することにより、地域公共交通について、交通事業者をはじめとする地域の関係者と総合的な検討を行い、合意形成を図ることができるようになる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。	地域公共交通協議会を設置することにより、地域公共交通について、交通事業者をはじめとする地域の関係者と総合的な検討を行い、合意形成を図ることができるようになる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。	地域公共交通協議会を設置することにより、地域公共交通について、交通事業者をはじめとする地域の関係者と総合的な検討を行い、合意形成を図ることができるようになる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営主体は各事業者であるが、効率的な運行が可能となるよう各事業者との打合せを行っている。公共交通がなくなるとその地域の移動利便性の悪化・地域の衰退に繋がるため、全市民が当事者意識を持つ必要がある。公共交通利用の促進により、自家用車による移動が減少し、環境負荷の軽減が図られることから、SDGs視点にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和5年度から地域公共交通協議会を設置し、地域公共交通計画の作成に向けた協議を開始する。なお、本事業に、「武蔵野線旅客輸送改善対策事業」を統合する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上。			
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 制度対象者, ② 制度周知のための広報, ③ タクシー利用料助成券の利用率.

評価年度の主な取組	1 周知活動 (1)広報3月号による周知 (2)翌年度対象者(2,202名)への申請案内通知(令和5年3月1日)
	2 利用状況(令和4年度交付分) (1)交付者数957名 (2)利用率61.2%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	バス路線を補完するために、市が比較的バス路線の不便な地域の交通弱者にタクシーによる移動支援をすることは役割分担及び対象・手段として妥当である。 交通弱者の移動をより円滑にすることは、地域の活力を高めるものであることから、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 制度周知のための広報 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	87.43%, ★★★★★ 概ね達成された	① タクシー利用料助成券の利用率 (増加目標指標)	115.40%, ★★★★★ 達成された	86.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度案内や申請方法等を見直すことで、成果向上の余地がある。路線バスを補完し、市民の円滑な移動に資する事務事業であることから、基本計画に掲げる「市内公共交通の充実」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		106.34% 若干増加している 18,433.54 円	タクシー利用料助成券の交付者数	107.61% 若干増加している 24,043.12 円	72.10% 減少している 17,334.31 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/回 令和2年度に事業の検証を行い、現状では妥当な制度と認識しているが、公共交通を取り巻く状況の変化を捉えながら、必要に応じ利用者アンケート等を実施し、制度を検証していく必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度に、利用者アンケートや移動実態調査の結果を踏まえ、有識者を交えた事業の検討会議を開催し、事業の妥当性について検証を行った。また、令和4年度末に行った次年度分の申請案内について、電子申請を可とし、タクシーチケットが4月1日までに手元に届くよう発送時期を早めた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。</td> <td>移動販売の開始や、地域住民による移動支援の取組の活性化などにより、対象地域の高齢者の日常生活の利便性が向上する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。	移動販売の開始や、地域住民による移動支援の取組の活性化などにより、対象地域の高齢者の日常生活の利便性が向上する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化、運転手不足の深刻化などにより、公共交通事業の持続可能性が懸念される。	移動販売の開始や、地域住民による移動支援の取組の活性化などにより、対象地域の高齢者の日常生活の利便性が向上する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化の進行に伴い交付者数が毎年増加する事業であり、成果向上に向け他の手段を検討するなど経営的視点を要する。実証期間に行ったアンケート調査において、9割以上の回答者が制度を良いと感じており、ニーズや満足度の観点から市民視点に適っている。高齢者の日常生活(買物・通院など)の移動を支援することで、住み続けられるまちをつくるという観点からSDGs視点にも合致するものである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和2年度に制度を検証し、現行制度は妥当との検討結果となったが、社会情勢を注視しながら、実情に合わせて必要に応じ見直しを図っていく。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
	二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 本 事 項	事務事業名	ノンステップバス導入費補助事業			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	平成13年度	～	未設定	事業年齢	22年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市ノンステップバス導入促進事業費補助金交付要綱					
	まちづくりの目標	第4章 快適で持続可能なまちづくり(都市・環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第8節 持続可能な公共交通の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(3)交通利便性の向上			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	公共交通機関整備改善推進事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)バス事業者 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	ノンステップバス導入を行うバス事業者に対して、国及び県と 協調し、導入経費の一部を補助する。				
意 図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	対象年齢	-	-	市民のバス利用の利便性が向上する。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 人と環境に優しいバス普及事業補助金(日本バス協会)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130601 ノンステップバス導入補助金の交付						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 06 ノンステップバス導入費補助事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費							
	正職員投入人員					0.00人		
	正職員人件費					0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	0	0	0	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
		翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
②	バス事業者数	市内に運行路線を有するバス事業者数	社	6	6	6	6	6
				6	6	6		
活 動 指 標	①	助成したバス事業者数	社	-	-	-	-	-
		補助要綱に基づき事業補助を行った事業者の数		-	-	-		
②	補助により導入されたノンステップバスの導入数	補助により市内路線に導入されたノンステップバスの台数	台	-	-	-	-	-
				-	-	-		
成 果 指 標	①	ノンステップバス導入率(駅発着便、年度末時点)	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		各社のノンステップバス保有台数/総保有台数		97.7	97.7	98.3		
②								

評価年度の主な取組	市内事業者において令和4年度のノンステップバス導入計画がなかったため、補助金の交付実績は無し。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	交通バリアフリー法により、路線バス事業者に対してワンステップバスまたはノンステップバスの購入が義務付けられている。バス利用の利便性の向上を図るため、市がバス事業者に対し経費の補助を行うことは、対象・手段及び意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	評価不可	② 補助により導入されたノンステップバスの導入数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.31%, ★★★★★ 達成された	① ノンステップバス導入率(駅発着便、年度末時点) (増加目標指標)	99.69%, ★★★★★ 概ね達成された	99.69%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民がバスを利用しやすいようにするため、事業者とバリアフリー化に向けた対策を進めることで、成果向上の余地がある。基本計画に掲げる「交通利便性の向上」に直結する事務事業であることから、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		評価不可	補助により導入されたノンステップバスの導入数 活動指標を単位として換算 単位：円/台	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ノンステップバス導入促進事業費補助金は、バス事業者の導入計画等によって実績が左右されるため、コスト改善は困難である。また、市民から受益者負担金を求めるべき性格のものではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内を運行するバスについては、各社の車両更新に伴い概ねノンステップ化が進んだ。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少やライフスタイルの変化に伴う公共交通サービスの需要縮小や経営悪化により、設備投資が進まないことが懸念される。	機会(プラス要素) 技術革新により、軽量のノンステップバスが開発される可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広域圏行政推進事業			所管部署名	政策室企画担当			
	事業期間	昭和57年度 ~ 未設定	事業年齢	41年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法			
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第5節 都市間連携の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策の展開	(3)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	企画費	広域圏行政推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)広域で共通する行政課題 (最終的な対象)吉川市 対象年齢 - -			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	他自治体と、共通する行政課題に対する調査・研究や、広域的な連携による事業を行う。		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	スケールメリットを活かし、広域的視点に立った施策の展開 が可能となる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130701 東南部都市連絡調整会議				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 07 広域圏行政推進事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略「住みよさ」推し				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	3,387	2,402	2,815	2,789	387	3,086	3,086
	② 人件費	1,818	827	857	525	△ 302	525	525
	正職員投入人員	0.24人	0.11人	0.11人	0.07人	△ 0.04人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,818	827	857	525	△ 302	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,205	3,229	3,672	3,314	85	3,611	3,611	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,205	3,229	3,672	3,314	85	3,611	3,611
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	東南部都市連絡調整会議の構成市町数	団体	6	6	6	6	6
		東南部都市連絡調整会議の構成する市町数		6	6	6		
活 動 指 標	①	東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数	回	15	15	15	15	15
		専門部会(情報、まんまるよやく、調査研究等)の年度内出席数		11	10	15		
	②	住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合が開催する会議等への出席回数	回	1	2	3	3	3
		実務担当者会議等の年度内出席回数		-	2	1		
成 果 指 標	①	当該年度における広域での取組事業の数	件	2	3	3	3	3
		東南部都市連絡調整会議で広域連携事業として実施した事業数		1	0	1		
	②							

評価年度の主な取組	1 埼玉県東南部都市連絡調整会議(自治体数:6団体) 〔設立目的〕 東南部5市1町が共通で抱える行政課題に関する調査・研究を行うとともに、公共施設の相互利用など広域連携事業を行う。(発足日:平成3年5月27日) 〔活動状況〕 ・行政課題の調査研究 …DX専門部会(4回)、多文化共生専門部会(4回) ・公共施設予約案内システムの運用 …まんまる予約専門部会(4回)、情報セキュリティ専門部会(3回) ・広域連携事業 …婚活まんまるバスツアー(1回) ・職員研修会 …アサーティブコミュニケーション研修(1回) ・その他情報交換(2回)
	2 住民の幸福実現向上を目指す基礎自治体連合「通称:幸せリーグ」(令和4年度加入団体数:75団体) 〔設立目的〕 住民の幸福度に基づく行政運営を目指す基礎自治体が連携し、意見交換、情報交換を行うことにより、参加基礎自治体の住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指す。(入会日:平成27年9月30日) 〔出席回数〕 ・幸せリーグ実務者会議(1回)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	行政課題の解決や、より高いサービスの提供のため、広域連携によって調査研究や共同処理を図ることは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 東南部都市連絡調整会議の専門部会の出席回数 (増加目標指標)	73.33%, ★★★★★ 達成度がやや低い	66.67%, ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	33.33%, ★★ 達成度が低い	① 当該年度における広域での取組事業の数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★★★ 達成度がやや低い	0%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市民サービスの向上を図るために、広域での調査研究や共同処理を推進するものであることから、成果向上の余地がある。 また、総合振興計画の「広域連携の充実」を構成する主要事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		102.64% 若干増加している 552,286.67 円	東南部都市連絡調整会議の構成市町数 対象指標を単位として換算 単位:円/団体	119.18% 増加している 867,460.00 円	62.03% 減少している 538,090.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主な事業費は、埼玉県東南部都市連絡調整会議が運用する公共施設予約案内システムの経費であり、契約期間中の総額に対する負担割合によるものであるため、改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	実施にあたり、市民に受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年に幸せリーグに加入し、他自治体と共通する課題の研究などを行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自治体規模の差などから、広域連携による行政課題の解決が困難な場合や、調整に時間がかかる場合がある。	機会(プラス要素) DXの進展等により、自治体間の連携が容易となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広域連携により、行財政の効率化、歳出削減が図れている。 また、全国の自治体との連携は行政運営に効果的であり、今後も継続して研究していく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、共通する行政課題を解決するための調査研究や共同処理を進める。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	企画調整事業			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市組織規則					
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策の展開	(1)行政運営マネジメントの推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	企画調整事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)庁内の各部署、外部の関係機関や団体等 (最終的な対象)行政運営			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の複数の部署が関わる事業などの調整を行う。 ・政策会議等の庁内会議を開催する。 ・事業課に対し、事業提案等を行い、基本計画の進捗を図る。 ・外部の関係機関や団体・企業等との連絡調整を図る。 ・国・県・市に対する要望等の庁内取りまとめを行う。 				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	総合的な調整を行うことにより、行政運営の一体性・一貫性が確保され、円滑な業務遂行が図られる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130801 附属機関の見直し						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 08 企画調整事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	1,059	1,228	1,465	1,301	72	1,487	1,487
	② 人件費	18,200	24,146	19,410	24,753	607	24,684	24,684
	正職員投入人員	1.46人	2.20人	1.50人	2.37人	0.17人	2.37人	2.37人
	正職員人件費	11,058	16,531	11,691	17,766	1,235	17,766	17,766
	会計年度任用職員人件費	7,142	7,615	7,719	6,988	△ 628	6,918	6,918
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,259	25,375	20,875	26,054	679	26,171	26,171	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	19	21	20	20	△ 1	20	20	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,240	25,354	20,855	26,034	680	26,151	26,151
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 課等の数	課	29	29	29	29	29
	4月1日現在の室及び課の数(教育委員会等含む)		29	29	29		
活 動 指 標	① 取りまとめを行った要望数	件	8	7	7	7	7
	当年度に取りまとめを行った国・県・市に対する要望数		8	7	7		
	② 企画担当が関与した事業数	件	5	5	5	5	5
	企画担当が関与した事業や会議の数		5	5	6		
成 果 指 標	① 市民サービスへの取組に対する市民満足度	%	-	-	75.0	75.0	75.0
	市民意識調査「市民サービスへの取組」で満足・どちらかといえば満足と回答した人の割合		68.8	73.3	74.0		
	②						

評価年度の主な取組	1 国・県・市に対する要望取りまとめの状況	2 企画担当が関わった主な事業や会議等
	(1) 国に対する市の要望 埼玉県市長会経由で要望	(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (2) 福祉の拠点整備検討委員会 (3) 三輪野江地区産業まちづくり地域庁内連携会議 (4) シティプロモーション庁内連絡会議 (5) 組織の見直し検討委員会 (6) 公共施設アセットマネジメント推進会議
	(2) 県に対する市の要望 団体経由で要望 ・埼玉県市長会 ・埼玉県議会自由民主党議員団 ・立憲民主党埼玉県連	3 政策会議等の開催 (1) 政策会議 目的: 行政運営の基本方針や重要施策に関する市の意思決定について審議し、もって適正かつ迅速な行政の執行を確保する。 R4開催回数: 13回 (2) 行政会議 目的: 各機関間の意見調整、協力要請並びに情報提供及び伝達を行うことにより、行政の能率的な執行を確保し、効率的な運営を図る。 R4開催回数: 9回
(3) 市に対する要望 要望団体 ・吉川市議会各会派 ・連合埼玉東部地域協議会 ・埼玉県労働者福祉協議会		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	庁内の各部署や関係機関との連絡調整により、施策の推進や検討を行うものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					市の行う事務である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	② 企画担当が関与した事業数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.67% ★★★★ 概ね達成された	① 市民サービスへの取組に対する市民満足度 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	社会経済情勢や現状を的確に捉え、新たな事業展開を行うことにより成果向上の余地はある。また、直接的ではないが、企画担当が介し各課間の調整等を行うことにより、施策や事業の円滑な進捗が図れることから、間接的に貢献できる。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		101.71% 若干増加している 352,078.23 円	市民サービスへの取組に対する市民満足度 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	148.00% 増加している 279,931.35 円	123.66% 増加している 346,174.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストは、人件費が主であり、従事する時間は事務量や困難度に左右されるため、コントロールすることは難しい。また、市民から受益者負担を求める性格の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>社会経済状況の変化等による国や県の施策の動向により、突発的に調整事項が発生することがある。</td> <td>様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	社会経済状況の変化等による国や県の施策の動向により、突発的に調整事項が発生することがある。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
社会経済状況の変化等による国や県の施策の動向により、突発的に調整事項が発生することがある。	様々な分野の最新の情報を収集していくことにより、柔軟な対応や新たな発想が可能になると考えられる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	個々の事業の調整、提案にあたって、改革のスクリーンの3つの視点(①経営的視点、②市民視点、③持続可能性視点)により必要性を見極めながら進めていく。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	埼玉県ふるさと創造資金事務			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	平成16年度	～	未設定	事業年齢	19年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	埼玉県ふるさと創造資金大綱				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目				
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	各部署の事業								
対象年齢		-	-								
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		地域資源や市の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10130901 埼玉県ふるさと創造資金事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 09 埼玉県ふるさと創造資金事務			CP戦略プランとの関連		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出					
執行方法					補助・負担等 埼玉県ふるさと創造資金を活用した事業を実施する						
手段 (どのような 事業を行うのか)					制度の活用について、担当課への提案や財政課と協議の上 事業検討を行い、計画性、創意工夫が認められる、地域資源 や市町村の強み等を活かした魅力ある地域づくりに資する事 業を企画し、埼玉県ふるさと創造資金の要望の提出、補助金 手続きを行う。						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	227	225	234	450	224	450	450	
		正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.06人	0.03人	0.06人	0.06人
		正職員人件費	227	225	234	450	224	450	450
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	227	225	234	450	224	450	450		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	227	225	234	450	224	450	450	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 課等の数	課	29	29	29	29	29
	4月1日現在の室及び課の数(教育委員会等含む)		29	29	29		
活 動 指 標	① 埼玉県ふるさと創造資金提案件数	件	1	1	1	1	1
	「魅力ある地域づくり事業」等の提案事業数		1	1	1		
	②						
成 果 指 標	① 採択された、ふるさと創造資金の事業数	件	1	1	1	1	1
	当年度の採択事業数(市町村提案・実施事業)		1	1	1		
	②						

評価年度の主な取組	1 ふるさと創造資金の対象事業 埼玉県ふるさと創造資金大綱第3条「対象事業」に掲げる事業のうち、「(1)市町村による提案・実施事業：市町村が明確な目標設定と成果検証を行うことにより実施する魅力ある地域づくりに資する事業」であり、計画性、創意工夫が認められる、地域資源や市町村の強み等を活かした事業が交付対象となる。
	2 令和4年度採択事業 「なまずの日」制定5周年特別記念事業(商工課、学校給食センター) 事業費： 2,183,379円 県補助額： 1,091,000円(補助率1/2) 事業概要： 「なまずの日」制定から、令和4年で5周年を迎えることから、なまずを活用した新たな賑わいの創出や地域の魅力づくりに取り組み、市内外へ「なまず」による魅力を発信することで、多くの方から関心を寄せられる「なまずの里よしかわ」を構築していく。 ①「なまずの里よしかわ」オリジナルポスト設置事業(1,083,379円)…なまずの日を記念し、吉川美南駅西口に、上部にハートを形作った2匹のなまずがデザインされたオリジナルポストを設置。 ②食で育む愛着心醸成事業(1,100,000円)…市内小中学校のなまずの日の学校給食に、国産なまずを使ったメニューを提供。 小学校：なまずのコーラ煮、中学校：なまずの天ぷら。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市町村事業を対象とした県の補助金を活用し、特色ある地域づくりを目指すものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
	意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特色ある地域づくりを目指すものであり、市が執行することは妥当である。					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)			令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 埼玉県ふるさと創造資金提案件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	150%		
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 採択された、ふるさと創造資金の事業数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	125%		
業効性	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事務事業は、各年度の事業の中から、補助要件に合致する事業や、事業の組み合わせ等により補助要件に合致する事業について提案し採択されることで、財源の調達につながることから、成果向上の余地がある。					
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、特色ある地域づくりに寄与する取組であり、それぞれの事業における上位施策への貢献度は高いと考えられる。					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	199.52% 増加している 449,760.00円	単位当たりトータルコスト換算指標			令和2年度	令和3年度	
		採択された、ふるさと創造資金の事業数	36.72% 減少している 227,220.00円	99.21% ほぼ変動していない 225,420.00円	150%				
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、発生する調整事務は事案に左右されるため、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。					
業効性	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ふるさと創造資金の有効活用に向け、実施計画及び予算策定時に担当課や財政課と協議し、制度活用を検討している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 提案内容や、他市町村との競合の状況により、採択されない可能性がある。	機会(プラス要素) 特色ある地域づくりにつながる事業提案が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ふるさと創造資金の活用により、市の財政的負担を抑えながら、特色ある地域づくりにつながるため、今後とも積極的に活用していく。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 政策室企画担当, 事前評価日, 事前評価責任者, 中村 喜光, 事業期間, 平成12年度 ~ 未設定, 事業年齢, 23年目, 根拠法令等, 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門), 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 施策, 第6節 効果的・効率的な行政運営, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (3)地方分権の推進, 予算科目, 会計区分, 款, 項, 目, 細目, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を、何を), (直接の対象)埼玉県知事の権限に基づく事務(最終的な対象)全市民, 対象年齢, -, -, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 市が行える権限(窓口・担当部署で行える事務)が増え、行政サービスに係る利便性が向上する, 手段(どのような事業を行うのか), 埼玉県の策定する権限移譲方針に示される権限の中から、担当課と協議・調整の上、権限委譲を受けるべきものについて、委譲を受ける。また、国の実施する提案募集に応じ、国に対し提案を行う。 類似事業, 有, 無, 10131101, 権限移譲の受入れ, 前年度事務事業, 有, 無, 1013, 11, 地方分権推進事務, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include: A ①事業費, ②人件費, ③間接経費(加算), ④コスト対象外(除外), ⑤トータルコスト計(①+②+③-④), B ⑥国庫支出金, ⑦県支出金, ⑧市債, ⑨その他, ⑩受益者負担額(使用料・手数料等), 受益者負担率(⑩÷⑤), C 吉川市年間負担経費(A-B), D 補助・単独区分

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include: ① 県特例条例による移譲対象事務, ② 全移譲対象事務から法令移譲事務を除いた件数, ③ 庁内に対する働きかけ, ④ 庁内へ情報提供した回数, ⑤ 県特例条例による移譲事務, ⑥ 法令移譲事務を除く移譲済み件数(翌年4月1日現在)

評価年度の主な取組	1 埼玉県権限移譲対象事務の受入れ 地域の自主性と自律性を高めるため、埼玉県権限移譲方針に基づき、権限移譲対象事務の受入れを進めてきた。市民サービスの向上につながる事務や地域の課題を解決に必要な事務を受け入れる。	3 庁内への情報提供 ① 移譲対象の未実施の事務(34事務)に係る情報提供 移譲事務概要調査の情報提供及び担当部署の受入れ意向の把握 ② 国(内閣府地方分権改革推進室)からの情報提供に関する周知等 令和4年度は国からの情報提供なし														
	2 移譲対象事務等															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事務数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度移譲対象事務</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>法令により市町村が行う事務</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>一部法令移譲済の事務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>条例移譲事務数</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>一部条例移譲済の事務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>条例移譲対象の未実施の事務</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事務数	令和4年度移譲対象事務	111	法令により市町村が行う事務	24	一部法令移譲済の事務	1	条例移譲事務数	51	一部条例移譲済の事務	1	条例移譲対象の未実施の事務	34	
	項目	事務数														
令和4年度移譲対象事務	111															
法令により市町村が行う事務	24															
一部法令移譲済の事務	1															
条例移譲事務数	51															
一部条例移譲済の事務	1															
条例移譲対象の未実施の事務	34															

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事務事業は、埼玉県知事の権限に基づく事務を市へ移譲することに関するものであり、県との協議や庁内担当部署との調整など、対象・手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、市の権限(窓口・担当部署で行える事務)が増えることにより、市民サービスの向上につなげようとするものであり、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方自治法第252条の17の2に基づき、都道府県知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することができることに係る事務である。				
業績性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 庁内に対する働きかけ (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 県特例条例による移譲事務 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	埼玉県知事の権限に基づく事務の受入れの検討を進めることにより、市民サービスのさらなる向上につながるため、成果向上の余地はある。上位施策の「地方分権の推進」では、地域の課題に自主的・主体的に取り組み、解決できる体制の確立のため、求められる権限の研究と権限の受入れを推進することとしており、権限の受入れに直接結びつく当該事業の貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		44.34% 減少している 5,766.15 円	県特例条例による移譲事務 成果指標を単位として換算 単位：円/件	122.40% 増加している 14,565.38 円	89.29% 減少している 13,005.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事務事業にかかるコストは、担当職員の人件費であり、県の移譲方針を踏まえ庁内への意向調査等を実施するものであることから、コスト改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成23年度から、毎年、権限移譲の計画書(権限移譲計画シート)の作成を各課に依頼し、県へ提出している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	想定される処理件数等も勘案し、市民サービスの向上に寄与する事務を精査していく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上につながる移譲事務について、積極的に受け入れられるよう担当部署との調整を図っていく。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 政策室企画担当, 事前評価日, 事前評価責任者, 中村 喜光, 事業期間, 昭和49年度 ~ 未設定, 事業年齢, 49年目, 根拠法令等, 地方自治法, 関連付け, 有, 無, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, まちづくりの目標, 第5章 パートナースhipによるまちづくり(パートナースhip部門), 事務事業の性質, 有, 無, 複数年度, 施策, 第6節 効果的・効率的な行政運営, 直接事業費, 有, 無, 施策の展開, (1)行政運営マネジメントの推進, 予算科目, 会計区分, 款, 項, 目, 細目, 実施計画の位置付け, 有, 無, 市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連, 有, 無, 個別計画の位置付け, 有, 無, 目的, 対象(誰を,何を), (直接の対象)第6次吉川市総合振興計画(最終的な対象)全市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), ・将来都市像を実現するための実効性のある計画を策定する。・計画を円滑かつ着実に進める。手段(どのような事業を行うのか), 市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画を策定する。また、事務事業評価及び施策評価による行政評価制度を活用しながら、基本計画及び実施計画の進捗状況を把握する。類似事業, 有, 無, 10131205, 基本計画の進行管理, 前年度事務事業, 有, 無, 1013, 12, 総合振興計画策定事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Capital Sources), C (Total Costs), D (Subsidies).

Table with 10 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民, ② 実施計画掲載事業数, ③ 実施計画の策定回数, ④ 実施計画の変更等回数, ⑤ 実施計画事業ヒアリング述べ日数, ⑥ 実施計画に掲載された新規事業及び拡充事業の数.



評価年度の主な取組	1 第1期実施計画 令和4年度見直しの状況				2 第1期実施計画(追加・変更)掲載事業内訳				
	掲載事業数(再掲事業含む)				区分		事業数		
	施策体系	第1期初版	第1期(追加・変更)		① 新規事業(計画期間に新たに事業を実施するもの)	13			
	こども・学び部門	73	29.9%	79	31.0%	② 拡充事業(継続している事業で内容を拡充したものの)	23		
	健康・福祉部門	47	19.3%	48	18.8%	③ 継続事業(継続している事業)	219		
	生活・産業部門	45	18.4%	47	18.4%	合計(再掲含む) 255			
	都市・環境部門	47	19.3%	48	18.8%				
	パートナーシップ部門	32	13.1%	33	12.9%				
	合計(再掲含む)	244	100.0%	255	100.0%				
	3 実施計画事業ヒアリング延べ日数								
第1期実施計画第2版の見直しに当たり、9月27日から9月29日までヒアリングを行った。(3日間)									

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市のめざすべき将来都市像やまちづくりの目標を定め、総合的かつ計画的な行政運営を行うための市の最上位計画である総合振興計画の策定及び進行管理を行うものであり、対象・手段及び意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 実施計画の変更等回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	評価不可		
		成果指標	240.00% ★★★★★ 達成された	① 実施計画に掲載された新規事業及び拡充事業の数(再掲含む) (増加目標指標)	86.67% ★★★★ 概ね達成された	178.00% ★★★★★ 達成された			
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	引き続き総合的かつ計画的なまちづくりを推進するために、第6次吉川市総合振興計画を策定するものであり、令和3年度をもって、完了したため成果向上の余地はない。				
	評価性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	将来都市像やまちづくりの基本理念などを十分踏まえながら、今後の社会構造の変化等を的確に捉えながら、実施計画等に基づき、施策を展開し進捗管理を行う。総合振興計画を策定する事業であり、貢献度は高い。				
		効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 11.39% 減少している 549,706.67 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
コスト改善の余地			<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	実施計画事業ヒアリング述べ日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	910.49% 増加している 7,306,703.00 円	66.07% 減少している 4,827,676.00 円		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、審議会委員の報酬や基礎調査にかかる委託料など最低限のものであり、改善の余地はない。また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。						

改革改善	これまでの改革・改善内容	実施計画において事務事業評価シートを活用するなど、事務効率の向上及び事務負担の軽減を図った。コロナ禍での市民説明会の実施に替えて、説明動画の配信や、資料の全戸配布等により、感染症対策を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の最上位計画であり、社会経済情勢等の変化に応じ基本計画及び実施計画の見直しを図りながら、進捗管理を行っていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	第6次総合振興計画第2期実施計画の策定を行う。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込).



評価年度 の 主 な 取 組	1 本部会議開催状況	第1回	令和5年1月25日
	2 審議会開催状況	第1回	令和5年2月8日

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	総合戦略は、地方が自ら考え、地方を活性化させることで、人口減少に歯止めをかけることが目的であり意図は妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	また、市が主体となり、住民代表や産官学金労言士で構成する審議会を設けることで、最終的対象者である市民に対し、多様な視点から事業を推進することができ、対象・手段は妥当である。			
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	まち・ひと・しごと創生法により、市町村が「市町村まち・ひと・しごと総合戦略」を策定することは努力義務とされているため、役割分担は妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	② 審議会の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された
		成果指標	101.59%, ★★★★★ 達成された	① 吉川市の幸福度調査 (増加目標指標)	103.41%, ★★★★★ 達成された	100.24%, ★★★★★ 達成された
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	基本指標、重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の進捗状況や個別事業の効果を、把握・検証・改善する仕組み(PDCAサイクル)を構築したことで、事業の改善、新たな事業提案による成果向上の余地がある。			
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、総合振興計画の基本構想を達成することを基本とした取組であるため、上位施策への貢献度は高い。			
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	令和2年度	令和3年度	変動率	
		77.65% 減少している 1,914,760.00 円	168.74% 増加している 1,544,288.00 円	159.67% 増加している 2,465,756.00 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大半は担当職員の人件費であり、総合戦略の内容と質を高めるためには、これ以上のコスト削減は難しい。			
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、市民に受益者負担を求める性質の事務事業ではない。			

改革 改 善	これまでの 改革・改善内容	令和3年度の計画期間の満了に伴い、第6次総合振興計画と整合性を図り、各指標や取組を見直し、第2期総合戦略を策定した。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 吉川美南地区の人口増加により総人口は増加しているが、人口流入が 起こりにくい地域については、すでに人口減少が始まっている。	機会(プラス要素) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業により、人口増加が見込 まれる。また、同地区の商業・業務ゾーン、産業ゾーンへの企業の進出 により、雇用や魅力の創出が見込まれる。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	市民の満足度向上や地域産業の成長など、活力ある地域の維持を図るための計画であり、今後とも取組を継続する必要がある。	

事業(一 次 方 向 性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	審議会を開催し、各施策の進捗管理や個別事業の効果検証を行い、引き続き目標の達成に向けて取組を推進する。また、国が新たに策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した総合戦略の改訂について、県や他自治体の動向を注視し検討を進める。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with columns for project name (市民意識調査事業), period (平成16年度 ~ 未設定), age (19年目), and various evaluation criteria like '関係付け' and '事業区分'.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years (令和2-6年度) and amounts in thousands of yen.

Table of performance indicators (目標設定) with columns for indicator name, unit, and target/actual values for fiscal years 2020-2026.

評価年度の主な取組	1 目的	市民の意向(満足度・重要度)や意識、市の発展方向性の認識を調査・把握し、多角的な視点の意見を収集することで、市政運営を行う上での基礎資料とするとともに、ISO9001供給者適合宣言によるシステム要求事項9.1.2(市民満足度)の監視を行うことを目的とする。
	2 実施結果	
	調査項目	1 回答者の属性、2 回答者の幸福感、3 吉川市の住み心地、4 市への想い、5 地域活動などについて、6 スポーツと健康について、7 子育て・教育環境について、8 市の取り組みについての満足度、9 市の取り組みについての重要度、10 特集①吉川の水道について、②SDGsについて③駅までの交通手段について、③市からの情報発信について、④SDGsについて、⑤若者について、⑥DXについて、11 行政サービスについて
	調査時期	令和4年6月24日～令和4年7月8日まで
	調査方法	郵送配布・郵送回収及びインターネット回答
調査項目	母集団:市内在住の18歳以上の男女 標本数:1,500人 抽出方法:層化等間隔無作為抽出	
回収結果	有効回収数(率) 554人(36.9%) ※調査結果は市ホームページにて公開	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が提供するサービスの受益者である市民を対象とすることや、アンケート調査によって市民意見を把握し、集計する手段は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民満足度を高めるためには、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を把握することが必要であると考えられることから、その意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当事業は、市の施策に対する意見、要望、評価などの実態を統計的に把握し、市政運営の基礎資料とするものであることから、市が主体となることは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市民意識調査の実施回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	成果指標	73.80% ★★★ 達成度がやや低い	① 市民意識調査の回収率 (増加目標指標)	79.40% ★★★ 達成度がやや低い	90.80% ★★★★ 概ね達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	調査票の設定などを見直すことで、回収率が上がる可能性があることから、成果向上の余地がある。 本事業は、市の施策に対する市民の意識や要望の実態を把握する有効な方法であり、上位施策への貢献度は高い。			
業効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
		155.54% 増加している 2,717,843.00 円	市民意識調査の実施回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回	60.53% 減少している 798,292.00 円	218.89% 増加している 1,747,395.00 円		
		コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	直接事業費については、郵送経費及び封筒等の郵送に係る消耗品のみであり、コスト削減の余地はない。しかし、人件費については、集計作業の効率化を図ることで改善の余地が見込まれる。 市民から受益者負担を求めるものではないことから、適正化の余地はない。			
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度より、調査項目数や表現を見直し、アンケート回答に取り組みやすいものに毎年見直しを行っている。また、令和4年度よりインターネット回答を導入し、回答率の向上と集計作業の効率化を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。</td> <td>高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
アンケート項目を増やすことで回答率が下がる。	高齢者へのスマートフォンの普及により、Web調査への切り替えが可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市の取組に対する市民の意向や評価、意見を聴き、今後の市政運営や政策立案の基礎資料とするための重要な調査であり、内容を精査しながら、今後とも継続していく必要がある。					

事業の一次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和5年6月21日					

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 政策室企画担当, 事前評価日, 事前評価責任者, 中村 喜光, 事業期間, 平成15年度 ~ 未設定, 事業年齢, 20年目, 根拠法令等, 事業区分, 法定受託事務, 自治事務, 事務事業の性質, 毎年度繰り返し, 単年度, 複数年度, 直接事業費, 有, 無, 予算科目, 会計区分, 一般会計, 総務費, 総務管理費, 目細目, 企画費, 行政改革事業, 個別計画の位置付け, 有, 無, 第5次よしかわ行財政改革大綱, 執行方法, 直営, 目的, 対象(誰を, 何を), (直接の対象)第5次よしかわ行財政改革大綱 (最終的な対象)全市民, 対象年齢, 00, 99, 全年齢, 意図(対象にどのような状態になってほしいのか), 効率的かつ効果的な行財政運営が行われ、市民の行政への満足度が向上する, 類似事業, 有, 無, 10131503, 行革プラン進行管理, 前年度事務事業, 有, 無, 1013, 15, 行財政改革推進事業, CP戦略プランとの関連, 有, 無

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費, 間接経費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度(目標(見込)値, 実績値), 令和5年度計画(見込)値, 令和6年度計画(見込)値. Rows include ① 全市民 (人口), ② 活動指標 (情報提供回数, 策定率), ③ 成果指標 (進捗管理割合, 市民サービス満足度).

評価年度の主な取組	1 行財政改革推進委員会の開催 第1回: 令和4年11月30日 吉川市の行財政改革について(よしかわ行財政改革推進プラン進捗管理)				
	2 よしかわ行財政改革推進プラン進捗状況				
	進捗状況	計画大柱	効率的な行政運営	効率的な公共サービス	健全な財政運営
	計画通り実施できた		9	13	8
	一部実施できなかった(計画に影響なし)			6	
	一部実施できなかった(計画の見直しが必要)				
全く実施できなかった(計画に影響なし)					
全く実施できなかった(計画の見直しが必要)					
	計	9	19	8	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)
事業性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高度化・多様化した市民ニーズに的確に対応し、自立した行政運営を行うためには、行財政改革に絶えず取り組まなければならない。 第5次よしかわ行財政改革大綱を着実に実行するため、引き続き行財政改革推進委員会を中心に進捗管理を行い、行財政改革を進めていく必要がある。
	意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	

業	有効性	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	▲活動 ●成果
			目標達成度	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 行財政改革に関する情報提供回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	111.11%, ★★★★★ 達成された	① 進捗管理で当該年度の取組状況が「計画通り」と評価された割合 (増加目標指標)	118.25%, ★★★★★ 達成された	121.63%, ★★★★★ 達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次よしかわ行財政改革大綱に掲げる改革項目を計画通り実行することで、更なる市民満足度の向上が見込まれる。また、行財政改革の推進は、効率的・効果的な行政運営に資するものであり、上位施策への貢献度は極めて高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度 70.73% 減少している 20,698.11 円	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度 39.49% 減少している 18,906.10 円	令和3年度 154.79% 増加している 29,263.85 円	変動率	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	市民サービスにおける満足度 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	直接事業費については、行財政改革推進委員会委員報償費が主であるため、コスト改善の余地はない。また、受益者負担の適正化余地については、直接的な受益者を伴わない事業であるため、適正化の余地はない。		150% 125% 100% 75% 50%	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に、「第5次よしかわ行財政改革大綱」を策定し、これまでの「改革のスクリーン」の視点(健全財政・市民主役・地域の特性)について、事務事業が効率的・効果的に実施できているかを点検・確認するための「経営的視点」、「市民視点」及び「持続可能性視点(SDGs視点)」とし、考え方を整理した。また、大綱に沿った市の具体的な取組を定める「よしかわ行財政改革推進プラン」については令和3年度に改定し、改革事項の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人口減少に備え、より一層の効率化が求められている。	機会(プラス要素) デジタル化の進展、官民連携などにより、行財政改革の推進の可能性が広がる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後とも行財政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進める必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 事業期間, 事業年齢, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和2年度決算(千円), 令和3年度決算(千円), 令和4年度(予算/決算/増減額), 令和5年度当初(千円), 令和6年度計画(千円). Rows include A (Total Costs), B (Specific Resources), C (Total Costs), D (Subsidy Classification).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和2年度(目標/実績), 令和3年度(目標/実績), 令和4年度(目標/実績), 令和5年度計画(見込), 令和6年度計画(見込). Rows include ① 全職員, ② ISO9001適用部署数, ③ ISO9001に要した年間人工, ④ 市民サービスにおける満足度.

評価年度の主な取組	1 是正・予防・改善処置の件数 是正処置9件、予防処置0件、改善処置4件
	2 令和4年度品質目標管理の実施 (1)設定本数:83本 (2)指標数286本(管理指標数:105本、目標指標数:181本) (3)達成状況
	評価a:達成度100%以上 190本 評価b:達成度100%未満80%以上 63本 評価c:達成度80%未満50%以上 24本
	評価d:達成度50%未満30%以上 2本 評価e:達成度30%未満 6本 評価不可 1本
	3 内部品質監査 (1)監査体制:36名、18班 (2)回数:2回(6月、10月) (3)監査結果:重大な不適合0件、軽微不適合4件、確認事項11件、改善の機会18件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ISO9001の要求事項に基づくものであり、対象・手段は妥当である。 また、顧客満足度の向上を目指して継続的な改善を行い、提供する市民サービスの品質を保証することは、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	① 予防処置・改善処置の件数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	55.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	92.50% ★★★★ 概ね達成された	① 市民サービスにおける満足度 (増加目標指標)	86.00% ★★★★ 概ね達成された	91.63% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	継続的な改善を進めることで、提供する市民サービスの品質を保証し、市民満足度をさらに向上させることは可能であると考えられる。 また、第5次総合振興計画後期基本計画において「品質マネジメントシステムの推進」として継続的な改善が位置付けられており、上位施策への貢献度は高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		99.16% ほぼ変動していない	ISO9001に要した年間人工	451.53% 増加している	99.31% ほぼ変動していない		
	7,541,480.70 円	活動指標を単位として換算 単位:円/人工	7,658,360.00 円	7,605,200.00 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費については担当職員の人件費及び外部監査員の謝礼のみであり、マネジメントレビューに向けた資料作成事務については定型化されているため、コスト改善の余地はない。 また、内部管理のための事業であり、受益者負担の適正化余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成19年2月以降、供給者適合宣言を行うことで登録審査機関による定期審査や認証更新等の費用を大幅に削減してきた。平成24年度には、既存の業務プロセス管理表の見直しを行い、事務の最適化と業務手順の見える化を図った。平成29年度には、当市品質マネジメントシステムを全面的に改訂し、2015年版に移行させた。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>規格に用いられる用語等が難しく、理解が困難な可能性がある。外部監査が令和3年度をもって終了し、品質マネジメントシステムを維持するためには内部品質監査が重要となる。</td> <td>品質マネジメントシステムの効果的な運用を継続することにより、市民の要求事項を満たし、市民満足度の向上を図ることができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	規格に用いられる用語等が難しく、理解が困難な可能性がある。外部監査が令和3年度をもって終了し、品質マネジメントシステムを維持するためには内部品質監査が重要となる。	品質マネジメントシステムの効果的な運用を継続することにより、市民の要求事項を満たし、市民満足度の向上を図ることができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
規格に用いられる用語等が難しく、理解が困難な可能性がある。外部監査が令和3年度をもって終了し、品質マネジメントシステムを維持するためには内部品質監査が重要となる。	品質マネジメントシステムの効果的な運用を継続することにより、市民の要求事項を満たし、市民満足度の向上を図ることができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	ISO9001に基づく事務改善等に取り組むことにより、市民サービスの向上及び事務の効率化が図られることで、持続可能な行政運営につながる。このことから、行財政改革の一環として、今後とも取り組んでいく必要がある。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

Table with 10 main rows and multiple columns for project details. Includes fields for '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '目的' (Objectives), and '類似事業' (Similar Projects).

Table showing financial breakdown by year and category. Columns include '区分' (Category), '令和2年度決算(千円)' (FY2020 Actuals), '令和3年度決算(千円)' (FY2021 Actuals), '令和4年度' (FY2022) with sub-columns for '予算(千円)' (Budget), '決算(千円)' (Actuals), and '増減額(千円)' (Change), and '令和5年度' (FY2023) and '令和6年度' (FY2024) with sub-columns for '当初(千円)' (Initial) and '計画(千円)' (Plan).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). Columns include '区分' (Category), '指標名(上段)' (Indicator Name), '計算式・説明(下段)' (Calculation/Explanation), '単位' (Unit), and performance values for '令和2年度' (FY2020), '令和3年度' (FY2021), '令和4年度' (FY2022), '令和5年度' (FY2023), and '令和6年度' (FY2024).

評価年度 の主な 取組	1 事務事業本数				2 事務事業の評価							
	部門	本数			達成	概ね達成	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価不可	計	
		R2	R3	R4	活動結果	305	111	57	15	23	4	515
	政策室	40	40	39	成果結果	279	126	54	14	34	8	515
	総務部	51	47	46	コストが減少	若干減少	ほとんど変動なし	若干増加	増加	評価不可	計	
	こども福祉部	83	85	90	効率性	149	53	31	66	153	63	515
	健康長寿部	84	86	85	3 事業の方向性							
	市民生活部	64	67	65	現状のまま継続	436	436					
	産業振興部	45	42	42	改善のうえ継続	60	60	拡大	15	15		
	都市建設部	41	43	43	他の事業に統合	4	4	手段を改善	39	39		
教育部	74	76	73	廃止・休止	3	3	縮小	3	3			
その他	28	29	32	終了・完了	12	12	効率化	3	3			
合計	510	515	515	計	515	515	計	60	60			

事業 評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全ての事務事業を評価の対象として、事前評価と事後評価を行うことにより、事業の継続的改善に対する職員の意識改革を進め、効率的で成果志向の行政への転換を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすことができることから、対象・手段、意図は妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	104.63% ★★★★★ 達成された	① 事務事業評価実施本数 (減少目標指標)	106.08% ★★★★★ 達成された	104.63% ★★★★★ 達成された		
		成果指標	92.47% ★★★★ 概ね達成された	① 事務事業評価の業績評価(成果評価)割合 (増加目標指標)	84.00% ★★★★ 概ね達成された	86.82% ★★★★ 概ね達成された			
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	多くの職員が評価事務に携わることで、職員の行政評価に対する理解向上につながるとともに、事業の見直し等の改善など、より効果的な運用ができる。事務事業評価を活用した成果志向の施策を行うことにより、上位施策への貢献をすることができる。					
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
		単当たりコスト変動率	令和4年度	単当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
75.83% 減少している 48,638.17 円			事務事業評価の業績評価(成果評価)割合 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	312.04% 増加している 93,349.02 円	68.71% 減少している 64,143.90 円				
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事務事業評価シートを工夫し、入力作業の軽減を図ることで、コスト改善の余地はある。受益者負担の適正化の余地については、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化の余地はない。							
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改善	これまでの改革・改善内容	事務事業評価シートの改善を随時行っており、作成者の負担を軽減している。また、各事務事業を進めるうえで、SDGsを意識して取り組めるよう、事務事業評価に新たに、SDGsとの関連性を表記することで、業務横断的視野による確認を行えるよう改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市民サービスの質の向上のため、今後も取り組んでいく必要がある。	

事業 一次 評価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえ継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)							
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光				

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえ継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえ継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和5年6月21日						

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', '類似事業', etc. Content includes 'SDGs推進事業' and '吉川市SDGs推進方針'.

Table with columns for '区分', '区 分', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'. Rows include 'A ① 事業費', 'B ⑥ 国庫支出金', 'C 吉川市年間負担経費(A-B)', etc.

Table with columns for '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', '令和6年度'. Rows include '① 総人口', '② 全職員', '③ SDGs研修・講座実施回数', etc.



評価年度の主な取組	1 職員向けSDGs研修実施状況 ・内部講師による研修 2回 開催日: 令和4年6月22日、28日 受講者: 49名	3 庁内SDGs推進検討会開催回数 ・SDGs推進検討委員会1回 開催日: 令和5年2月3日 内容: (1) SDGs推進の進捗について (2) SDGs推進につながる今後の取組みについて
	2 市民向け啓発活動 「SDGsに親しむ7秒チャレンジ」 開催日: 令和4年12月17日 場所: 児童館ワンダーランド	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未来のあるべき姿から現在行うべき取組を考える「バックキャスト」の発想、「シナジー効果」(相乗効果)の創出や、「トレードオフ」(利益相反)の考慮、といったSDGsの視点を組織の共通認識として定着させていくことは、部や課を超えた横の連携や、持続可能な行政運営に必要不可欠である。 また、持続可能なまちづくりを行う上で、市民・企業・団体等の多様な関係者(ステークホルダー)が理解を深め、社会全体としてSDGs達成に取り組む必要があることから、本事業の対象・手段、意図ともに妥当である。 社会全体の共通の目標であるSDGsの達成のため、行政が先導することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① SDGs研修・講座実施回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	150.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	198.50%, ★★★★★ 達成された	① 市民のSDGs認知度 (増加目標指標)	88.33%, ★★★★★ 概ね達成された	178.57%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	SDGsの理解や、意識変容を図ることで、新たな連携や事業展開が可能となると考えられ、各施策の成果向上の余地がある。また、総合振興計画に掲げる施策は幅広くSDGsの17のゴールに結び付いており、横の連携による効果相乗を促すSDGsの推進による上位施策への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		92.36% 若干減少している 337,320.00 円	SDGs研修・講座実施回数	195.84% 増加している 151,480.00 円	241.10% 増加している 365,215.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	啓発等に係る費用は最小限とするためコスト改善の余地はない。 また、直接的な受益者を伴わない事業である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員一人ひとりのSDGsの理解により、部署横断的な広い視野を持つことができ、既存事業の見直しや新たな発想による施策の展開が図られることから、SDGs職員研修を実施した。また、市民の認知度を向上させるため、SDGsすごろくの制作や広報よしかわのミニコーナー、広報よしかわの特集記事へのゴールアイコン表示など、様々な啓発活動に取り組んでいる。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 地域の先導役として市民や事業者、団体等へSDGsを普及させるためには、職員一人ひとりがSDGsの主旨を理解することが求められている。	機会(プラス要素) 企業等がビジネスチャンスにつなげるためにSDGsに関する取組を行うなど、SDGsへの関心が高まっている。市民のSDGs認知度や関心が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	令和2年度に策定したSDGs推進方針に基づき、庁内SDGs推進検討委員会を開催し、具体的な事業の検討に取り組んでいる。職員向けの研修と市民への啓発活動に取り組んでいる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	吉川美南駅前施設整備検討事業			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	3年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	文化芸術を総合政策として推進するための基本的な方針				
		まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり(こども・学び部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度				
	実施 計画 の 位置 付け	施策の展開	(5)施設の整備充実			直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる			予 算 科 目	会計区分				
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川美南駅前公共施設整備基本構想・基本計画				款	項			
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)JR吉川美南駅東口駅前市有地等 (最終的な対象)市民等			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業における商業・業務ゾーンの南側街区に、商業施設等との複合施設として文化関連施設を中心とする公共施設を、民間活力を最大限に活用しながら整備するための検討を行う。				
		対象年齢	00	99	全年齢						
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		文化芸術と賑わいを感じられる交流空間を創出する。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 土地区画整理推進事業(吉川美南駅周辺地域整備課)			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1013 19 吉川美南駅前施設整備検討事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略的CP活動						

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,616	4,589	0	0	△ 4,589	0	0
	② 人件費	1,363	2,855	4,754	525	△ 2,331	525	525
	正職員投入人員	0.18人	0.38人	0.61人	0.07人	△ 0.31人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,363	2,855	4,754	525	△ 2,331	525	525
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,979	7,444	4,754	525	△ 6,920	525	525	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,979	7,444	4,754	525	△ 6,920	525	525	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	② 翌年度4月1日現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
活 動 指 標	① 視察回数	回	-	-	3	3	3
	② 文化関連施設の視察回数		-	-	3		
	③						
成 果 指 標	① 施設整備検討の進捗状況	%	10	30	60	80	100
	② 検討委員会設置10、基本構想30、基本計画60、事業者公募80、事業者決定100		10	60	60		



評価年度 の主な 取組	1 令和4年度の活動
	前年度に実施したサウンディング型市場調査の参加事業者等と引き続き意見交換を行い、事業の実現可能性について検討を行った。 また、近隣の公共施設や、先進的な文化施設の視察を行い、調査研究を行った。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川美南駅東口周辺地区の商業・業務ゾーンに、文化関連施設を中心とする公共施設の整備を検討することは、商業・業務ゾーンのコンセプトである「賑わいの庭」を踏まえたものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 視察回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 施設整備検討の進捗状況 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	進出意欲のある民間事業者の出現による成果向上の余地はあるが、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進捗状況に左右される部分もある。基本計画「施設の整備充実」に掲げる文化芸術活動の拠点となる新たな施設を整備するものであり、上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		7.05% 減少している 8,745.33 円	施設整備検討の進捗状況 成果指標を単位として換算 単位：円/%	減少している 597,932.00 円	20.75% 減少している 124,072.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストについては、業務の専門性の高さから整備検討支援のためのコンサルティング業務委託を行う予定であり、この委託料が大部分を占めることから、施設検討におけるコスト改善の余地はない。施設整備の検討段階であり、受益者負担は発生しない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	令和4年3月に策定した「吉川美南駅前公共施設整備基本構想・基本計画」に基づき、庁内連携を図りながら導入機能等についての調査研究を行っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>民間活力を最大限に活用した事業を検討しているが、社会経済状況の変化等により民間企業の進出意欲が低下する可能性がある。</td> <td>市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和4年度58.7%(不満足は34.4%)となっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	民間活力を最大限に活用した事業を検討しているが、社会経済状況の変化等により民間企業の進出意欲が低下する可能性がある。	市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和4年度58.7%(不満足は34.4%)となっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
民間活力を最大限に活用した事業を検討しているが、社会経済状況の変化等により民間企業の進出意欲が低下する可能性がある。	市民意識調査における市の取組についての満足度に関する質問で、「文化芸術に触れ合う機会への取組」については、令和4年度58.7%(不満足は34.4%)となっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	行財政改革大綱に掲げる改革のスクリーンの3つの視点を踏まえながら、持続可能な施設としていく必要がある。					

事業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	事業者公募の実施時期などについては、商業・業務ゾーン北側街区の公募状況や民間事業者の意向、また今後の社会経済情勢を見極めながら、検討を進めていく。					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光			

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
	二次評価日	令和5年6月21日					

基 本 事 項	事務事業名	入学等準備応援給付金給付事業			所管部署名	政策室企画担当					
	事業期間	令和4年度	～	令和4年度	事業年齢	1年目	事前評価日	令和4年12月13日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市入学等準備応援給付金支給事業実施要綱				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	企画費	入学等準備応援給付金給付事業			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	令和5年度の入学等に向けた準備を行う児童等								
対象年齢		6	18	小中学校、高校、大学入学年齢							
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		学用品費等の物価高騰による負担が軽減される。									
手段 (どのような 事業を行うのか)		対象児童等に対し、一人あたり1万円を支給する。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
執行方法	補助・負担等 対象児童等に入学等準備応援給付金を支給する										

区分	区 分	令和2年度 決算(千円)	令和3年度 決算(千円)	令和4年度			令和5年度 当初(千円)	令和6年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	30,095	28,967	28,967	0	0	
	② 人件費			1,559	2,024	2,024			
		正職員投入人員			0.20人	0.27人	0.27人		
		正職員人件費			1,559	2,024	2,024		
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計 (①+②+③-④)	0	0	31,654	30,991	30,991	0	0		
資 源	⑥ 国庫支出金			30,095	28,954	28,954			
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額 (使用料・手数料等)					0				
受益者負担率 (⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	1,559	2,037	2,037	0	0	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 計画(見込)値	令和6年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	対象児童等の数		人	-	-	2,900	-	-
		実施要綱に定める対象者の数			-	-	2,882	-	-
活 動 指 標	①	給付事業の実施回数		回	-	-	1	-	-
		給付事業の実施回数			-	-	1	-	-
	②								
成 果 指 標	①	支給率		%	-	-	95.0	-	-
		支給済み児童等の数/対象児童等の数			-	-	98.7	-	-
②									



評価年度の主な取組	1 支給状況			
	年齢	生年月日	対象児童等	支給児童等
	6歳	H28.4.2~H29.4.1生	652人	651人
	12歳	H22.4.2~H23.4.1生	729人	729人
	15歳	H19.4.2~H20.4.1生	778人	776人
	18歳	H16.4.2~H17.4.1生	723人	688人
児童等の数 計			2,882人	2,844人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、交付金の趣旨を踏まえて実施する事業であることから、対象・手段、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業として、市が行うことは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 給付事業の実施回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	103.89%, ★★★★★ 達成された	① 支給率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	単年度事業であり、成果向上の余地はない。物価高騰の状況下において市民の生活支援を行う事業であることから、市民の経済的自立の支援等を目指す上位施策の趣旨にも合致し、貢献するものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	変動率	
		313,995.25 円	支給率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業実施に伴い発生する事務費は最小限のものであり、コスト改善の余地はない。また、給付事業であることから、受益者負担は伴わない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	-	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基	事務事業名	職員研修事業			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市職員研修規程				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費 総務管理費		
項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			目	細目	職員管理費 職員研修事業			
	目的	対象(誰を、何を)	全職員			手段(どのような事業を行うのか)	職員研修計画に基づき、各種研修(一般研修、特別研修、派遣研修、職場研修、自主研修)を実施する。			
的	対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下						
類	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 職員研修事業(彩の国さいたまづくり広域連合)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140101 企画型研修				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 01 職員研修事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	1,748	1,200	2,465	1,932	732	2,778	2,468	
	② 人件費	4,544	4,433	4,598	6,222	1,788	6,222	6,222	
		正職員投入人員	0.60人	0.59人	0.59人	0.83人	0.24人	0.83人	0.83人
		正職員人件費	4,544	4,433	4,598	6,222	1,788	6,222	6,222
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,292	5,633	7,063	8,153	2,520	9,000	8,690		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,292	5,633	7,063	8,153	2,520	9,000	8,690	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対	象	① 全職員	人	415	419	424	429	430
		4/1現在の職員数		417	419	424		
活	動	① 特別研修実施回数	回	11	12	18	17	17
		本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の開催回数		10	12	18		
指	標	② 特別研修参加者数	人	330	470	320	375	375
		本年度の重点事項となる特別研修及びSDGs研修の延べ参加者数		325	304	409		
成	果	① 意識変化率	%	80	90	90	90	90
		研修後のアンケートにおいて意識が変化したと回答した職員数÷研修参加者数×100		90	89	90		

5 ジェンダー平等
男女平等

8 働きがいも経済成長も

10 人や国の不平等を減らす

11 住み続けられるまちづくりを

評価年度の主な取組	研修実施講座数及び受講者数			(1)一般研修			(2)特別研修			情報活用力養成研修			2	34人
										待遇・クレーム対応研修			1	18人
													18	409人
										(3)派遣研修				

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】職員の資質や能力の向上を図るため、全ての職員を対象に各種研修を実施することは妥当である。 【意図】市職員が良質な行政サービスを適切に市民などに提供することは妥当である。 【役割分担】行政サービスを提供する全職員に対して、市が主体的に各種研修を実施することは妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度		評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	127.81% ★★★★★ 達成された	② 特別研修参加者数 (増加目標指標)	98.48% ★★★★★ 概ね達成された	64.68% ★★★ 達成度がやや低い			
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 意識変化率 (増加目標指標)	112.50% ★★★★★ 達成された	98.89% ★★★★★ 概ね達成された				
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】変化する行政需要に対応した研修を充実することで、必要とされる職員の資質や能力の向上を図ることができる。 【上位施策への貢献度】職員研修を実施することより、全職員の資質や能力が向上し、行政サービスや市民満足度の向上が図られることから、上位施策への貢献度は高い。					
	評価性	単位当たりコスト変動率	令和4年度		単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度		
			107.58% 若干増加している	特別研修参加者数	136.00% 増加している	95.70% 若干減少している				
19,934.52 円		活動指標を単位として換算 単位：円/人	19,361.46 円	18,529.49 円						
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】職員研修の実施にあたり、積極的に内部講師の活用を図っているが、より質の高い研修を実施していくためには、民間事業者や研修機関を活用するなど、一定のコストは必要である。なお、近年増加しているオンライン型の研修の活用により、移動に係る時間的コスト及び交通費等の金銭的コストの削減が期待できる。 【受益者負担の適正化余地】職員の人材育成は、市の重要な責務であるため、市が実施する研修は、受益者負担の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり		<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	変化する行政需要に的確に対応するため、平成30年度から3年度毎に職員研修に関する重点事項を定めている。それを踏まえ、毎年度、職員研修計画を策定し、職員研修を実施している。		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	人材育成の充実について、職員一人ひとりがその能力や技術を最大限発揮し、行政サービスの向上や業務の効率化を図るため、職員研修における重点事項を設定し、研修計画に基づく多様な分野の研修を実施している。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	職員研修に関する重点事項として、令和3年度から令和5年度までの3か年は、「組織力の向上」、「プレゼンテーション・ファシリテーション能力の向上」、「社会対応力の向上」を3本柱とし、テーマに即した研修を実施し、職員の能力強化をめざす。								
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光						

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明									
	二次評価日	令和5年6月21日								

基 本 本 事 項	事務事業名	被服貸与事務			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	~	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市職員被服貸与規則			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	職員管理費		福利厚生事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被服貸与が必要な職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	衛生作業員、土木作業員、調理員、保健師、栄養士等に対し、職務に応じて必要と認める作業着等の被服を貸与する。			
対象年齢		18	65	18歳以上65歳以下						
意図 (対象にどのような状態に なってもらいたいのか)		職員の業務の安全及び業務遂行能率が高まる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140201	被服貸与事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1014	02	被服貸与事務	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	592	570	571	570	0	702	702	
	② 人件費	227	225	234	150	△ 76	150	150	
		正職員投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	△ 0.01人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	227	225	234	150	△ 76	150	150
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	819	795	805	720	△ 75	852	852		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	819	795	805	720	△ 75	852	852	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被服貸与対象職員数		人	90	90	90	90	90
		職員被服貸与規則に該当する職員数			76	84	88		
活 動 指 標	①	被服貸与者数		人	80	80	80	80	80
		被服貸与を受けた職員			61	50	60		
成 果 指 標	①	被服充足率		%	100	100	100	100	100
		被服貸与数/被服貸与対象職員数			80	60	68		
	②								

評価年度の主な取組	1 被服貸与対象職員数			2 被服貸与者数		
	被服種別	区分	対象者数	被服種別	区分	対象者数
	作業着	新規採用職員	26人	作業着	新規採用職員	26人
		指導主事等	3人		指導主事等	3人
		作業員	6人		作業員	6人
		水防事務従事者	41人		水防事務従事者	14人
	白衣	保健師等	7人	白衣	保健師等	7人
	調理着	栄養士等	5人	調理着	栄養士等	4人
	88人			60人		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】被服貸与の対象範囲及び貸与数等の見直しを行い、現在の貸与対象等が必要最低限である。 【意図】職務遂行に必要な被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができる。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
			活動指標	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被服貸与者数 (増加目標指標)	76.25% ★★★★ 達成度がやや低い	62.50% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果指標	68.00% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被服充足率 (増加目標指標)	80.26% ★★★★★ 概ね達成された	60.00% ★★★★ 達成度がやや低い		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】被服貸与対象の中で希望する職員に必要な最低限の被服を貸与しており、成果向上の余地はない。 【上位施策への貢献度】被服を貸与することにより、職務遂行能力を高めることができ、関連する事業等の作業効率等が向上する。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
75.46% 減少している 12,000.92円			被服貸与者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	67.28% 減少している 13,432.51円	118.39% 増加している 15,902.64円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】被服貸与は対象者のうち希望する職員に貸与しているため、これ以上のコスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】職務遂行上、必要最低限の被服については事業主が留意する必要がある。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度に被服貸与規則の改正を行い、貸与対象範囲及び貸与数等の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		経費の削減が求められている一方、材料費の高騰により被服単価の上昇が見込まれる。	被服の貸与により、職務遂行能力を高められ、作業効率等が向上する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	被服の貸与により作業効率が向上し、より質の高い行政サービスの提供を行っている。また、経営的視点、SDGs視点からも、必要最低限の被服を職員に貸与しており、引き続き、限られた行財政資源を有効活用していく。		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	対象者が同一であり安全衛生事業に含まれるため、「安全衛生管理事務」に統合する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	安全衛生管理事務			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	職員安全衛生管理規則			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	職員管理費		福利厚生事業		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> 産業医の選任 衛生委員会の設置、開催 健康診断の実施 ストレスチェックの実施 メンタルヘルス研修の実施 長時間時間外勤務職員等に対する面接指導 			
対象年齢		18	65	18歳以上65歳以下						
意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)		安全に勤務できる職場環境が整備されるとともに、健康の保持・増進が図られる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 保健事業(埼玉県市町村職員共済組合)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140303		職員健康診断			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 03 安全衛生管理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	5,768	6,660	7,033	6,463	△ 197	7,038	7,021
	② 人件費	1,439	2,480	2,572	2,249	△ 231	2,249	2,249
	正職員投入人員	0.19人	0.33人	0.33人	0.30人	△ 0.03人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	1,439	2,480	2,572	2,249	△ 231	2,249	2,249
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,207	9,139	9,605	8,712	△ 427	9,287	9,270	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	7,207	9,139	9,605	8,712	△ 427	9,287	9,270	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
活 動 指 標	① 健康診断受診者数	人	403	406	411	416	417
	職員健康診断受診者+人間ドック受診者		400	402	377		
	② 健康セミナー受講者数	人	30	30	30	30	30
	健康セミナーの受講者数		0	0	0		
成 果 指 標	① 健康診断の受診率	%	97	97	97	97	97
	健康診断受診者数+人間ドック受診者/全職員×100		96	96	89		
②							

評価年度 の 主な 取組	1 衛生委員会の開催
	2 胃がん・大腸がん検診の実施(胃がん53名、大腸がん158名)
	3 健康診断、ストレスチェックの実施
	4 メンタルヘルス研修「ハラスメント防止について」の実施

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】安全衛生管理の対象と手段は法に定められ、職員の健康診断等を実施することは妥当である。 【意図】安全衛生管理体制を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を整えることができる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】安全衛生管理を市が実施することは、法に定められた事業主の責務であり妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	91.73% ★★★★ 概ね達成された	① 健康診断受診者数 (増加目標指標)	99.26% ★★★★ 概ね達成された	99.01% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	91.75% ★★★★ 概ね達成された	① 健康診断の受診率 (増加目標指標)	98.97% ★★★★ 概ね達成された	98.97% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】健康診断の受診率向上を図るとともに、新たな検査項目の追加や診断結果表の改善などにより、職員の健康保持・増進をより一層推進していく余地がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】職員が安心して職務に専念できる環境を整備することは事業主の責務であり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		101.64% 若干増加している 23,108.40 円	健康診断受診者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	87.20% 減少している 18,018.30 円	126.17% 増加している 22,734.51 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】産業医の設置、健康診断の実施に要する経費及び人件費は必要最低限の経費である。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担適正化の余地】職員に対する健康診断の実施は、事業主の責務であり、受益者負担を求めものではない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度から法改正により実施が義務付けられたストレスチェックを開始している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症などに伴う緊急かつ重要な業務が増加している。	機会(プラス要素) リモート研修の受講や時差出勤等の働き方改革の推進により、職員の健康増進が図られている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	安全に勤務できる職場環境の整備し、職員の健康保持・増進を図ることにより、質の高い行政サービスを持続させ、市民満足度の向上を図っている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	職員互助会支援事務				所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	平成3年度	～	未設定	事業年齢	32年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				根拠法令等	地方公務員法			
		まちづくりの目標					事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策					事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開					直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目			執行方法	直営
	目 的	対象 (誰を、何を)	全職員				手 段 (どのような 事業を行うのか)	職員互助会の事務局事務を行う。			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		職員の福祉増進と職務遂行能率の向上が図られる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140401 職員互助会(互助会運営)					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 04 職員互助会支援事務				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0		0			
	② 人件費	757	2,480	701	825	△ 1,655	825	825	
		正職員投入人員	0.10人	0.33人	0.09人	0.11人	△ 0.22人	0.11人	0.11人
		正職員人件費	757	2,480	701	825	△ 1,655	825	825
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	757	2,480	701	825	△ 1,655	825	825		
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率				0			
		⑦ 県支出金				0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	757	2,480	701	825	△ 1,655	825	825		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
活 動 指 標	① 互助会会員数(再任用短時間等の定数外職員含む)	人	418	425	429	434	435
	4/1現在の互助会会員数		423	425	429		
	② 互助会会議回数	回	1	1	1	1	1
	役員会・理事会の会議回数		1	1	1		
成 果 指 標	③ 互助会実施事業数	事業	10	10	10	10	10
	会員を対象とした給付事業数		10	10	10		
成 果 指 標	① 互助会給付事業給付数	件	180	180	180	180	180
	給付事業の延べ給付件数		155	189	165		

評価年度の主な取組	1 互助会給付事業			2 互助会駐車場運営事業	
	区分	事業	給付件数	事業	実施回数
	福利厚生事業	クラブ活動助成	2件	除草委託	2回
		人間・脳ドック助成	61件	砂利敷き	1回
	共済給付事業	リフレッシュ記念品	41件		
		結婚祝金	12件		
		出産祝金	11件		
		死亡弔慰金	13件		
		病氣見舞金	2件		
		災害見舞金	0件		
		退職慰労金	15件		
		銀婚祝金	8件		
	10事業		165件		

事業性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 職員全員を会員とする職員の福利厚生事業であることから、互助会の事務局事務を行うことにより職員互助会を支援することは妥当である。 【意図】 職員互助会を支援することにより、職員の福利厚生の充実を図っているため妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 職員の福利厚生事業を行う職員互助会の活動を支援するため、事務局を担うことは妥当である。			
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度
			活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 互助会会員数(再任用短時間等の定数外職員含む) (増加目標指標)	101.20% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
		成果指標	91.67% ★★★★ 概ね達成された	① 互助会給付事業給付数 (増加目標指標)	86.11% ★★★★ 概ね達成された	105.00% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 職員駐車場など必要最小限の事業と福利厚生の事務を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】 福利厚生の充実には職員の士気の高揚につながり、働きやすい職場環境の形成につながるものである。			
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	
32.96% 減少している 1,923.08 円			互助会会員数(再任用短時間等の定数外職員含む) 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	90.94% 若干減少している 1,790.54 円	325.85% 増加している 5,834.40 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 29年度は職員駐車場整備のため一時的にコストが増加しているが、当事務に要する経費は人件費のみであり、コスト改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】 職員互助会の事業を進めていく上で、必要に応じて会費の見直し等を検討する必要がある。				
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新庁舎周辺において職員駐車場の整備を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 自動車の保有者減少により、職員駐車場に空きが生じ、駐車場収入が減少する可能性が懸念されていたが、土地使用料が従来より安価であることから余剰金が発生している。	機会(プラス要素) 平成30年度の新庁舎移転に伴い職員駐車場を新規で整備した結果、土地使用料が従来より安価となった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当事務に係る経費は人件費のみであり、職員駐車場運営や福利厚生などの必要最小限の事業を行っている。また、職員からの会費のみで事業を継続することができる見込みであることから、経営的視点及びSDGs視点に合致するものである。引き続き、職員の福祉増進と職務遂行率の向上を図り、より質の高い行政サービスを実施している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	職員の福利厚生事業として「安全衛生管理事務」に統合する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	人事管理事務			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法				
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第6節 効果的・効率的な行政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策の展開	(5)人事管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費		総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			目 細目	職員管理費		人事管理事務事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の任免(採用、退職)を行う。 ・職員の勤務条件の改善を行う。 ・懲戒処分、分限処分を行う。 ・職員の勤務状況の管理(人事評価)を行う。 ・女性の活躍推進に向けた体制整備を行う。 ・組織体制の検討・整備を行う。 			
	対象年齢	18	65	18歳以上65歳以下						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	適切な人事管理を行い、職員が意欲をもって職務に取り組める環境が整えられる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140505 人事異動					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 05 人事管理事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	455	241	306	209	△ 32	407	407
	② 人件費	11,891	14,502	17,282	15,098	596	15,822	15,822
	正職員投入人員	1.57人	1.93人	1.93人	1.96人	0.03人	1.96人	1.96人
	正職員人件費	11,891	14,502	15,042	14,692	190	14,692	14,692
	会計年度任用職員人件費			2,240	406	406	1,130	1,130
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,347	14,743	17,588	15,308	564	16,229	16,229	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	12,347	14,743	17,588	15,308	564	16,229	16,229
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
活 動 指 標	① 職員定数ヒアリング	回	3	3	3	3	3
	職員定数における関係課ヒアリング		3	3	3		
	② 育児及び介護支援制度の周知	回	5	6	6	20	20
	支援制度や申請書記載方法の周知回数(全庁及び個別)		9	16	30		
成 果 指 標	③ 女性の活躍推進に向けた体制整備	%	21	22	24	26	28
	管理監督職に占める女性割合		22	23	23		
成 果 指 標	① 育児及び介護支援制度の申請件数	件	30	40	40	40	40
	申請の件数		40	52	65		
	② 定員適正化(目標値との差1%以内)	%	1	1	1	1	1
(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100	0.48		0	0			



評価年度の主な取組	人事管理事務 職員数・退職者数・新規採用者数の推移 (①-②+③=翌年度①)								
	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	※1	①職員定数	404人	417人	415人	414人	417人	419人	424人
		前年度比増減数	1人	13人	▲2人	▲1人	3人	2人	5人
	※2	②減員数	39人	38人	36人	37人	44人	47人	41人
		うち定年退職者数	19人	10人	5人	11人	8人	4人	3人
	※3	③増員数	52人	36人	35人	40人	46人	52人	46人
		※4 うち新規採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	25人
	※1 各年度、原則4月1日時点の職員定数。								
	※2 減員数は、定年退職者のほか、普通退職者や再任用の満了者等も含む。								
※3 増員数は、採用試験合格者のほか、吉川市に他団体から派遣された職員や再任用者等も含む。									
※4 新規採用者数とは、当該年度の採用試験合格者(原則翌年度入庁)。									

事業性の評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】適切な人事管理を行う上で、全職員に対して、手段に記載する事項を行うことは妥当である。 【意図】持続可能で良質な行政サービスを提供する上で、適切な人事管理を行うことは妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 職員定数ヒアリング (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	162.50%, ★★★★★ 達成された	① 育児及び介護支援制度の申請件数 (増加目標指標)		133.33%, ★★★★★ 達成された	130.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】地方公務員法の改正や公務員制度改革などを踏まえ、当市に適した人事管理制度の改正などにより、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】変化する行政ニーズに的確に対応した適切な人員配置などを行うことは、施策の推進に貢献するため、上位施策への貢献度は高い。					
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率		令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
			評価不可	定員適正化(目標値との差1%以内) 成果指標を単位として換算 単位:円/%		120.98% 増加している 25,722,210.42円	評価不可		
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】当事務の要する経費の大部分は人件費であり、効率的に事務を実施しているが、電算システムの活用などによりコスト改善の余地がある。 【受益者負担の適正化余地】市の内部管理事務であり、受益者負担の余地はない。						
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	地方公務員法の改正や公務員制度改革などを踏まえ、随時、当市に適した人事管理制度の改正を行っている。直近では、令和4年度に定年延長制度の導入(令和5年度から段階的に適用)と男性職員の育児促進や夫婦交代での育児休業取得の柔軟化などに関する例規改正を行った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、今後の職員採用数や60歳を超える職員の働き方等を検討していく必要がある。</td> <td>公務員のワークライフバランスなどの向上に向けて、国において公務員の働き方改革などが検討され、適宜、改革事項を実施している。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、今後の職員採用数や60歳を超える職員の働き方等を検討していく必要がある。	公務員のワークライフバランスなどの向上に向けて、国において公務員の働き方改革などが検討され、適宜、改革事項を実施している。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
令和5年度から段階的に適用される定年延長制度により、今後の職員採用数や60歳を超える職員の働き方等を検討していく必要がある。	公務員のワークライフバランスなどの向上に向けて、国において公務員の働き方改革などが検討され、適宜、改革事項を実施している。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	職員の心身の健康が業務の成果向上につながり、より質の高い行政サービスの提供が可能となることから、職員の時間外勤務縮減に向けた取り組みを実施している。また、職員の意欲向上と能力発揮を促すため、職員に向けた子育て支援及び介護支援制度の利用促進に努めている。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会情勢等により変化する行政需要に迅速かつ的確に対応できる組織の見直しを検討し、随時実施する。				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	給与支給事務			所管部署名	政策室職員担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 善光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	職員の給与に関する条例				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目					
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員								
対象年齢		18	65	18歳以上65歳以下							
意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)		給与が適正かつ正確に支給される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			会計年度任用職員等管理事務		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140601 給与の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			1014	06	給与支給事務		CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
執行方法		一部委託 人事給与システム保守点検作業									
手 段 (どのよう な事業を 行うのか)		条例等に基づき給与を計算して、給与を口座振込で支給する。									

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	9,846	10,820	11,223	12,443	1,623	12,443	12,443	
		正職員投入人員	1.30人	1.44人	1.44人	1.66人	0.22人	1.66人	1.66人
		正職員人件費	9,846	10,820	11,223	12,443	1,623	12,443	12,443
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,607	1,607	1,607	1,607	0	1,676	1,676		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,453	12,427	12,830	14,050	1,623	14,119	14,119		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,453	12,427	12,830	14,050	1,623	14,119	14,119	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
活 動 指 標	① 給与支払い回数	回	14	14	14	14	14
	給与、賞与を支払った回数		14	14	15		
	② 給与支払い件数	件	5,801	5,801	6,040	6,040	6,040
	給与・賞与を支払った延べ件数		5,915	5,928	6,026		
成 果 指 標	① 給与支払額	千円	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	給与・賞与を支払った総額		2,517,352	2,522,124	2,543,304		

評価年度の主な取組	人事給与システムを使用し、効率的な給与支給事務に努めた。
-----------	------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うもので妥当である。 【意図】効率的かつ正確に給与支給を行う意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					【役割分担】 市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	100.23%, ★★★★★ 達成された	② 給与支払い件数 (減少目標指標)	98.03%, ★★★★ 概ね達成された	97.81%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	102.18%, ★★★★★ 達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)	103.18%, ★★★★★ 達成された	103.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施しているため成果向上を図る余地はない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		112.12% 増加している 5.52 円	給与支払額 成果指標を単位として換算 単位：円/千円	84.21% 減少している 4.55 円	108.30% 若干増加している 4.93 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担適正化の余地】 職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	職員に対する給与明細の送付について、人事給与システムを活用し紙ベースから電子メールに変更し、効率化を図った。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成や給与体系に変化が生じるため、適切な給与管理が必要となる。</td> <td>今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成や給与体系に変化が生じるため、適切な給与管理が必要となる。	今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成や給与体系に変化が生じるため、適切な給与管理が必要となる。	今後のシステム改修等により、さらに効率的で正確な給与支給が可能になる。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	最小の経費で最大の効果を上げるため、必要な事務手続きを効率的に実施している。また、職員の業務に対するモチベーションを維持し、質の高い行政サービスを持続させるため、給与制度の適切な周知と適正な支給を実施している。				

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	表彰事務			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市表彰条例			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	職員管理費	人事管理事務事業		
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市民、団体、職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		00	99	全年齢	<ul style="list-style-type: none"> ・吉川市表彰条例の基準に該当する者を表彰する。 ・埼玉県表彰条例に基づき、候補者の進達等に関する事務を行う。 ・叙勲、褒章の対象者の進達等に関する事務を行う。 					
意図 (対象にどの ような状態に なっているか)		市や市民のために貢献した人の功績や実績が称えられ、市政への意識が高まる。								
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 栄典・褒章(国)						主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10140701 市表彰	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 07 表彰事務			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	73	107	52	42	△ 65	114	114	
	② 人件費	985	751	779	675	△ 77	675	675	
		正職員投入人員	0.13人	0.10人	0.10人	0.09人	△ 0.01人	0.09人	0.09人
		正職員人件費	985	751	779	675	△ 77	675	675
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,058	858	831	717	△ 141	789	789		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,058	858	831	717	△ 141	789	789	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全市民	人	74,771	73,514	73,756	74,372	74,912
	4/1現在の総人口		73,217	73,043	72,872		
	② 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員数		417	419	424		
活 動 指 標	被表彰者の推薦依頼回数	回	2	2	2	2	2
	各課への被表彰者の推薦依頼回数		2	2	2		
	被表彰者の推薦者数	人	25	25	25	25	25
	各課からの被表彰者の推薦者数		20	18	11		
成 果 指 標	① 表彰者数	人	25	25	25	25	25
	吉川市表彰条例に基づく表彰者数		20	18	11		
	②						

評価年度 の 主な 取組	1 吉川市表彰条例に基づく表彰者数		2 叙位・叙勲			
	区分	対象者	表彰者数	区分	対象者	表彰者数
	自治功労	消防団	4人	春秋叙勲	元市長、元議員	0人
		市職員	1人	高齢者叙勲	-	0人
	産業功労	元吉川市商工会会長	1人	死亡叙勲・叙位	元議員	1人
		善行表彰	5人			
	11人					

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての市民や団体を対象に表彰条例に基づき表彰することは妥当である。 【意図】市政や各分野の振興・発展に功労のあった方を表彰することにより、市政への関心を高める。 【役割分担】市政の各分野の振興・発展に功労のあった方を市が表彰することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)		令和2年度	令和3年度
			活動指標	44.00% ★★ 達成度が低い	② 被表彰者の推薦者数 (増加目標指標)		80.00% ★★★★ 概ね達成された	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い
		成果指標	44.00% ★★ 達成度が低い	① 表彰者数 (増加目標指標)		80.00% ★★★★ 概ね達成された	72.00% ★★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】多様な表彰を実施することを目的に平成17年度に表彰条例を改正しており、適宜表彰制度を庁内に周知することにより担当課からの推薦者を増加させていく。 【上位施策への貢献度】表彰の実施により市政への関心を高めることにより「市民との協働のまちづくり」につなげることが可能である。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標		令和2年度	令和3年度	
136.67% 増加している 65,154.91 円			被表彰者の推薦者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人		136.99% 増加している 52,877.60 円	90.16% 若干減少している 47,673.44 円		
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】表彰条例に基づき、表彰状と記念品を贈呈しており、高価なものではないことから改善の余地はない。 【受益者負担の適正化余地】当事務は功労者を表彰するものであり、受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
				変動率				

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成17年度に名誉市民条例を制定するなど、表彰制度について全面的な見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	贈呈している表彰状及び記念品については、被表彰者の満足度向上につながるよう選定を行っており、継続的に実施することができるため、経営的視点及びSDGs視点に合致する。また、表彰の実施により市政への関心を高めることにより、「市民との協働のまちづくり」につなげることが期待できるため、市民視点にかなった事業である。	

事業 一次 評価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市で行う表彰は、市政に功労顕著な者等を表彰するものであり、対象には職員も含まれることから、「人事管理事務」に統合する。			
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次 評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	共済組合等事務			所管部署名	政策室職員担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光
	基本 の本 計 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法			
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目				
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	全職員			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・埼玉県市町村職員共済組合に関する事務を行う。 ・埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を行う。			
対象年齢		18	65	18歳以上65歳以下						
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		安心して職務に専念できる環境が整備される。								
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 08 共済組合等事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	3,030	5,560	5,768	5,547	△ 13	5,547	5,547	
		正職員投入人員	0.40人	0.74人	0.74人	0.74人	0.00人	0.74人	0.74人
		正職員人件費	3,030	5,560	5,768	5,547	△ 13	5,547	5,547
		会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,030	5,560	5,768	5,547	△ 13	5,547	5,547		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
		国補助率							
	⑦ 県支出金					0			
		県補助率							
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,030	5,560	5,768	5,547	△ 13	5,547	5,547	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 全職員	人	415	419	424	429	430
	4/1現在の職員		417	419	424		
活 動 指 標	① 職員共済組合制度・手続きの周知回数	回	30	30	30	30	30
			共済制度や各申請書記載方法を周知(全庁及び個別)	39	35		
	② 総合事務組合(退職手当)制度・手続きの周知回数	回	10	10	10	10	10
			退職手当制度に関する制度を周知(全庁及び個別)	17	15		
成 果 指 標	① 職員共済組合関係申請・届出件数	件	70	70	70	70	70
			提出した書届出の件数(軽微なものは除く)	66	73		
	② 総合事務組合関係申請・届出件数	件	50	50	50	50	50
			提出した書届出の件数(軽微なものは除く)	50	47		

評価年度 の主な 取組	申請の種類や時期に応じて一括で起案するなど事務の効率化に努めている。 また、職員へ共済制度の周知を積極的に実施し、問い合わせ件数を減少させるよう努めた。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】すべての職員が対象であり、その事務を行うことは妥当である。 【意図】相互扶助を目的とする共済組合制度や、退職後の人生設計に資する退職手当制度を整備することにより、職員が安心して職務に専念できる環境を造る意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令に基づき職員が加入する埼玉県市町村共済組合および埼玉県市町村総合事務組合に関する事務を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	93.33%, ★★★★ 概ね達成された	① 職員共済組合制度・手続きの周知回数 (減少目標指標)	70.00%, ★★★ 達成度がやや低い	83.33%, ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	118.00%, ★★★★★ 達成された	② 総合事務組合関係申請・届出件数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	106.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 法令に基づいた給付等を行っており、成果向上を図る余地はない。 【上位施策への貢献度】 当事務は職員が安心して職務に専念できる環境を整備するものであり、直接上位施策に貢献するものではない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度	<p>変動率</p>	
		110.34% 増加している 84,046.06 円	職員共済組合関係申請・届出件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	113.45% 増加している 45,903.03 円	165.94% 増加している 76,169.32 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 当事務に要する経費は人件費のみであり、効率的に業務を進めているため改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担適正化の余地】 法令に基づいた給付等を行っており、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	各種申請の種類や時期に応じて一括で起案するなど事務の効率化を実施している。 また、申請書類に記載例を添付するなど申請者の理解を深め、申請書類の完成度を上げることで確認する時間を削減している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成の変化が発生するなどすることで負担金率が増額する可能性がある。</td> <td>福利厚生が増進により職員の仕事の効率性が上がる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成の変化が発生するなどすることで負担金率が増額する可能性がある。	福利厚生が増進により職員の仕事の効率性が上がる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
令和5年度より段階的に開始される定年延長制度の導入により、職員構成の変化が発生するなどすることで負担金率が増額する可能性がある。	福利厚生が増進により職員の仕事の効率性が上がる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	当該事業にかかる経費は担当職員の人件費のみであるが、共済制度等の周知を行い必要な事務を効率的に実施している。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和5年6月21日			

基 本 事 項	事務事業名	会計年度任用職員等管理事務			所管部署名	政策室職員担当					
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	3年目	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法				
		まちづくりの目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策の展開				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	細目				
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	会計年度任用職員等を任用している課所								
対象年齢		-	-								
意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)		会計年度任用職員等を任用している課所の事務負担が軽減される。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	各課所で任用する会計年度任用職員への給与等を支給する。					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	1014	09	会計年度任用職員等管理事務		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
					主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	10140901	会計年度任用職員の給与の支給			
					執行方法	一部委託 人事給与システム保守点検作業					

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0	
	② 人件費	10,376	9,994	10,366	9,370	△ 624	9,370	9,370	
		正職員投入人員	1.37人	1.33人	1.33人	1.25人	△ 0.08人	1.25人	1.25人
		正職員人件費	10,376	9,994	10,366	9,370	△ 624	9,370	9,370
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)	1,606	1,606	1,606	1,606	0	1,675	1,675		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,982	11,600	11,972	10,976	△ 624	11,045	11,045		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,982	11,600	11,972	10,976	△ 624	11,045	11,045	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 会計年度任用職員数	人	329	391	400	400	400
	4/1現在の職員数		329	391	400		
活 動 指 標	① 給与支払い回数	回	14	14	14	14	14
	給与、賞与を支払った回数		14	14	15		
	② 給与支払い件数	回	4,606	5,474	4,606	5,000	5,000
	給与・賞与を支払った延べ件数		4,817	5,567	6,208		
成 果 指 標	① 給与支払額	千円	558,000	600,000	600,000	600,000	600,000
	給与・賞与を支払った総額		506,300	598,363	600,072		
②							



3 質の高い人間を育てる



8 豊かになる



11 住み続けられるまちづくりを

評価年度の主な取組	令和2年度から制度化された会計年度任用職員の給与支給について、人事給与システムを使用して効率的な支給事務を実施した。 また、人事院勧告に伴う令和4年度給与改定において、会計年度任用職員制度以降初めて改定差額分の支給事務を実施した。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】 会計年度任用職員を任用しているすべての課所が対象であり、人事給与システムを使用して効率的に給与支給を行うことにより、当該課所の事務負担の軽減が図られる。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【意図】 当該課所の事務負担の軽減を図る意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【役割分担】 市の内部管理事務であり、市が実施することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
		活動指標	92.86%, ★★★★★ 概ね達成された	① 給与支払い回数 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.99%, ★★★★★ 概ね達成された	① 給与支払額 (減少目標指標)	109.27%, ★★★★★ 達成された	100.27%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】 人事給与システムを使用し、効率的な給与支給を実施している。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】 当業務は職員への給与支給を効率的に行うものであり、直接上位施策に貢献するものではない。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
		減少している 1,768.04 円	給与支払い件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	2,487.52 円	2,083.64 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】 人事給与システムの維持管理経費は継続的にかかるものであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担の適正化余地】 職員に対する給与支給は事業主の責務であり、受益者負担の余地はない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	会計年度任用職員制度の任用状況と毎月の勤務実績を把握するため、入力シートを作成し、各課の会計年度任用職員担当者が利用できるようにした。 誤支給を防ぐため、任用状況に変動がないか適宜各課の担当者に確認を取っている。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策などの緊急的な事業や、マイナンバー手続きなど行政需要の変化による事業に対応するため、会計年度任用職員の増加が見込まれる。</td> <td>入力様式や提出方法の統一化により、効率的で正確な給与の支給が可能になる。また、給与支給事務を政策室で一括して行うことにより、各課所の負担が減少する。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症対策などの緊急的な事業や、マイナンバー手続きなど行政需要の変化による事業に対応するため、会計年度任用職員の増加が見込まれる。	入力様式や提出方法の統一化により、効率的で正確な給与の支給が可能になる。また、給与支給事務を政策室で一括して行うことにより、各課所の負担が減少する。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症対策などの緊急的な事業や、マイナンバー手続きなど行政需要の変化による事業に対応するため、会計年度任用職員の増加が見込まれる。	入力様式や提出方法の統一化により、効率的で正確な給与の支給が可能になる。また、給与支給事務を政策室で一括して行うことにより、各課所の負担が減少する。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	最小の経費で最大の効果を上げるため、必要な事務手続きを効率的に実施している。また、職員の業務に対するモチベーションを維持し、質の高い行政サービスを持続させるため、給与制度の適切な周知と適正な支給を実施している。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和5年6月21日				

基 本 事 項	事務事業名	職員採用事務			所管部署名	政策室職員担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和4年9月1日	事前評価責任者	中村 喜光		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方公務員法						
	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり(パートナーシップ部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 第5次よしかわ行財政改革大綱			予算科目	会計区分	一般会計					
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市職員を志望する者			手段(どのような事業を行うのか)	款	項	総務費			総務管理費
		対象年齢	18	59	18歳以上60歳未満(受験対象年齢)		目	細目	職員管理費		人事管理事務事業	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川市職員採用試験に合格し、市が求める職員像の「市民の幸福感の向上をめざし、共にまちを想い、共にまちを創る職員」となって、吉川市行政の一躍を担ってもらう。			執行方法		一部委託 採用試験問題の作成及び採点業務					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 10141001		職員採用					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 1014 10 職員採用事務			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	令和6年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	577	799	703	679	△ 120	749	749
	② 人件費	5,529	5,786	6,001	4,559	△ 1,227	4,559	4,559
	正職員投入人員	0.73人	0.77人	0.77人	0.61人	△ 0.16人	0.61人	0.61人
	正職員人件費	5,529	5,786	6,001	4,559	△ 1,227	4,559	4,559
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,106	6,585	6,704	5,238	△ 1,347	5,308	5,308	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,106	6,585	6,704	5,238	△ 1,347	5,308	5,308
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	300
	② 職員採用試験に応募した人数		293	304	255		
活 動 指 標	① 職員採用ホームページ更新回数	回	7	7	7	7	7
	② 職員採用ホームページの内容を更新した回数		10	9	8		
	③ 職員訪問、採用説明会の開催・参加回数	回	9	9	9	9	9
	④ 大学等への職員訪問回数や採用説明会の開催・参加回数		2	9	11		
成 果 指 標	① 職員採用試験受験者数	人	300	300	300	300	300
	② 職員採用試験を受験した人数		291	303	254		
成 果 指 標	① 職員採用者数	人	15	15	15	15	15
	② 職員を採用した人数		16	27	25		

評価年度 の主な 取組	受験者数・採用者数の推移							
	試験実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	受験者数	579人	444人	413人	428人	291人	303人	254人
	採用者数	28人	15人	14人	15人	16人	27人	25人

事業 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】ホームページ等を通じて職員採用試験をPRして、多くの受験希望者を募り、公平公正な競争試験により職員を採用することは妥当である。 【意図】優秀な職員を採用するため、多くの受験者の中から選考する意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が求める人材を確保するため、市が採用活動を実施するのは妥当である。				
	目標達成度	種別	令和4年度	評価指標(指標性質)	令和2年度	令和3年度	
	活動指標	84.67%, ★★★★ 概ね達成された	③ 職員採用試験受験者数 (増加目標指標)	97.00%, ★★★★ 概ね達成された	101.00%, ★★★★★ 達成された		
成果指標	166.67%, ★★★★★ 達成された	① 職員採用者数 (増加目標指標)	106.67%, ★★★★★ 達成された	180.00%, ★★★★★ 達成された			
性	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】合格者同士や職員とのコミュニケーションの場面を創出することで、合格者との繋がりを強化し、採用辞退者を少なくすることができる。 【上位施策への貢献度】行政ニーズの動向等に対応するために優秀な人材を確保することは、施策の推進に貢献するものである。				
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和4年度	単位当たりトータルコスト換算指標	令和2年度	令和3年度		
	コスト改善 の余地	85.91% 減少している 209,528.73 円	職員採用者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	134.51% 増加している 381,651.75 円	63.91% 減少している 243,896.74 円		
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】優秀な人材を確保するためには、受験志望者への説明会や面接試験等において時間をかける必要があり、コストを改善することは難しい。 【受益者負担の適正化の余地】市の職員を確保するために実施するので、受益者負担の余地はない。				

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	多様な人材の確保を目的として、通常の採用試験の他、平成27年度から「民間企業等経験者枠」、平成28年度から「スポーツ枠」、令和3年度から「情報処理枠」、「福祉枠」を新たに設け、採用試験を実施している。				
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、民間企業の採用意欲の高まりから、民間採用活動の早期化が考えられ、また、対象年齢人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定される。</td> <td>今後、リモートなど自治体DXの推進により、オンラインによる説明会、相談会及び面接などが考えられる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、民間企業の採用意欲の高まりから、民間採用活動の早期化が考えられ、また、対象年齢人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定される。	今後、リモートなど自治体DXの推進により、オンラインによる説明会、相談会及び面接などが考えられる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症が落ち着く中、民間企業の採用意欲の高まりから、民間採用活動の早期化が考えられ、また、対象年齢人口の減少から、公務員志望者を巡り団体間競争が生じることが想定される。	今後、リモートなど自治体DXの推進により、オンラインによる説明会、相談会及び面接などが考えられる。					
行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	多様な人材の確保: 通常の採用試験のほか、様々な枠での採用試験を実施している。					

事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	定員適正化計画及び人材育成基本方針を踏まえながら、引き続き多様な人材の確保・育成を図っていく。						
	一次評価日	令和5年5月31日	一次評価責任者	中村 喜光				

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化
	説明							
	二次評価日	令和5年6月21日						